

平成 24 年 度

岸和田市一般・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

岸和田市監査委員

岸 監 第 50 号

平成 25 年 8 月 5 日

岸和田市長 野 口 聖 様

岸和田市監査委員 西 村 右 一

同 谷 口 博 之

同 米 田 貴 志

平成 24 年度 岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 24 年度岸和田市一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	総括意見	2
第 6	審査の概況	4
1	一般会計	4
(1)	決算状況	4
(2)	歳 入	4
(3)	歳 出	16
2	特別会計	27
(1)	国民健康保険事業特別会計	27
(2)	自転車競技事業特別会計	30
(3)	土地取得事業特別会計	33
(4)	後期高齢者医療特別会計	34
(5)	介護保険事業特別会計	35
(6)	財産区特別会計	38
3	財 産	39
(1)	公有財産	39
(2)	重要物品	42
(3)	基 金	43
4	基金の運用状況	44
	決算審査資料	45

注記

- 1 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」 …… 該当数値がないもの
 - 「△」 …… マイナスのもの
 - 「著増」 …… 比率が10,000%以上のもの

平成 24 年度 岸和田市各会計歳入歳出決算等審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 24 年度 岸和田市一般会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度 岸和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度 岸和田市自転車競技事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度 岸和田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度 岸和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度 岸和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度 岸和田市財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 24 年度 実質収支に関する調書
- 平成 24 年度 財産に関する調書
- 平成 24 年度 基金の運用状況

第 2 審査の期間

平成 25 年 6 月 24 日から平成 25 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 総括意見

当年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総額で、予算現額 146,710,662 千円に対し、歳入 135,676,880 千円（対前年度比 0.02%減）、歳出 134,999,906 千円（同 0.03%減）となっている。

一般会計決算額は、歳入 78,131,093 千円（対前年度比 7.4%増）に対し、歳出 77,688,505 千円（同 7.7%増）で、歳入歳出差引額の形式収支は 442,588 千円、翌年度へ繰り越すべき財源 146,094 千円を差し引いた実質収支は 296,495 千円の黒字となっている。

一般会計においては、歳入の根幹となる市税収入は 24,039,308 千円で、前年度より 157,870 千円（0.7%）増加している。これは主に、固定資産税で 90,394 千円（0.9%）、都市計画税で 83,904 千円（4.2%）、市町村たばこ税で 36,462 千円（2.4%）減少したものの、個人市民税で 388,356 千円（4.7%）増加したためである。

その他、歳入の主な増減をみると、市債で 5,035,500 千円（56.3%）、繰入金で 411,031 千円（185.6%）、諸収入で 198,446 千円（20.7%）、市税で 157,870 千円（0.7%）、府支出金で 156,742 千円（3.7%）増加しているが、財産収入で 352,948 千円（64.9%）、地方交付税で 223,952 千円（1.5%）、地方特例交付金で 183,424 千円（52.5%）減少している。

他方、歳出では、総務費で 4,713,329 千円（69.6%）、民生費で 1,354,687 千円（4.5%）、公債費で 426,372 千円（3.5%）増加しているが、教育費で 735,029 千円（11.5%）、商工費で 302,262 千円（42.9%）減少している。

性質別歳出決算状況については、義務的経費で 1,225,522 千円（2.7%）、投資的経費で 30,016 千円（1.0%）、その他経費で 4,294,884 千円（18.1%）それぞれ増加している。

次に、特別会計のうち主なものとして、国民健康保険事業特別会計は、歳入 22,827,493 千円に対し、歳出 23,998,922 千円で、形式収支は 1,171,429 千円の赤字となっている。本事業は、他の被用者保険と比べ高齢者や低所得者層の加入割合が高い等の構造的な問題を抱えている。一方、医療の高度化等により保険給付費が年々増加している。特定健康診査等の保健事業の推進により医療費の抑制を図ることはもちろん、保険料の滞納対策を含めた収入率向上になお一層努力され、本事業が健全で円滑に運営されるよう望むものである。

自転車競技事業特別会計は、歳入 16,082,680 千円に対し、歳出 16,068,422 千円で、形式収支は 14,258 千円の黒字となっている。当年度は、前年度開催された特別競輪の開催がなかったが、開設記念競輪や西日本カップ等の開催により収益を上げ、一般会計に 90,000 千円繰り出している。景気の低迷、ファン層の高齢化により厳しい事業運営が続くと思われるが、今後もより一層の効率的な事業運営に努められ、収益の確保を図られたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入 2,008,166 千円に対し、歳出 1,984,552 千円で、形式

収支は 23,614 千円の黒字となっている。今後の国の保険医療制度改革の動向に注視しながら、事業執行に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入 13,806,639 千円に対し、歳出 13,690,775 千円で、形式収支は 115,865 千円の黒字となっている。加速する高齢化により、介護サービス受給者や保険給付費のますますの増加が見込まれるため、介護予防対策を進め、介護保険事業の適正かつ円滑な運営に努められたい。

基金については、当年度末現在 24 基金で、前年度より 1,222,931 千円増加し 13,143,393 千円となっている。

以上、当年度の決算状況を概括したが、わが国の景気は、昨年 12 月に発足した第 2 次安倍内閣が掲げた経済政策への期待感から、円安株価高が進み個人消費の伸びも見受けられ回復基調が見られる。しかしながら企業の設備投資の拡大までには至らず、雇用情勢や所得環境の改善の裏づけも伴っておらず、本格的にデフレ脱却に向かうかは不透明な状況である。

このような状況のなか本市においては、歳入面では、自主財源である市税収入は固定資産税、都市計画税は減少したが、個人市民税が増加し、全体ではわずかながら増加が見られたものの、歳出面では、生活保護費等の扶助費、起債償還に係る公債費などの義務的経費は伸び続けており、本市の財政運営は今後とも厳しい状況が予想される。

そのため、まちづくりにおける安定した財政運営の実現に向けて当年度から 5 年間で計画された「行財政新改革プラン」を全職員が一丸となって推進し、「岸和田市まちづくりビジョン」に示す「元気あふれる躍動都市 岸和田」の実現を目指し、更なる努力を望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	84,130,954,030 円
歳入決算額	78,131,093,487 円
歳出決算額	77,688,505,325 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	442,588,162 円

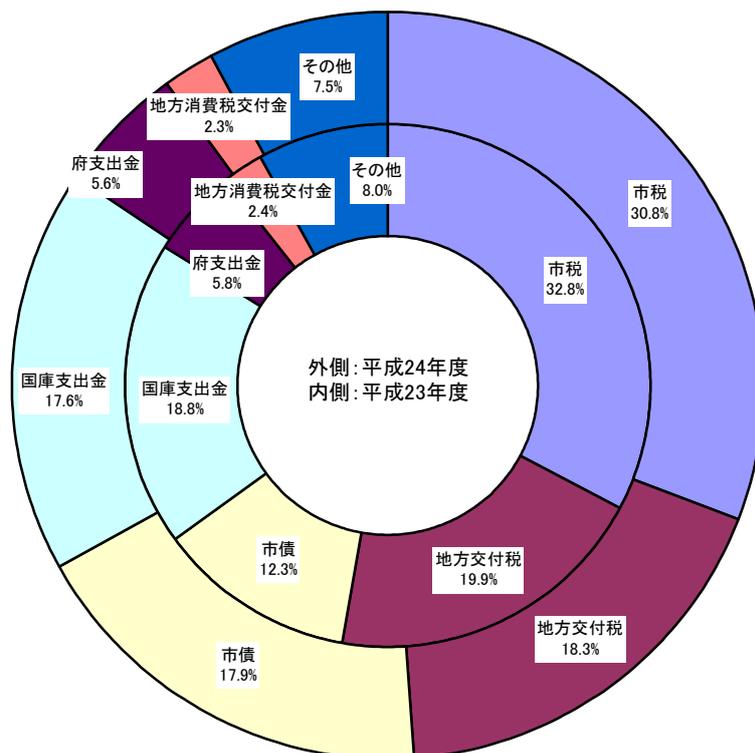
当年度の決算状況は、予算現額 84,130,954 千円に対し、歳入 78,131,093 千円（対前年度比 7.4%増）、歳出 77,688,505 千円（同 7.7%増）で、歳入歳出差引額の形式収支は 442,588 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 146,094 千円を差し引いた実質収支は 296,495 千円の黒字となっている。

過去3カ年における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	決 算 額		形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単年度収支 (当該年度実質収支- 前年度実質収支)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
24	78,131,093,487	77,688,505,325	442,588,162	146,093,500	296,494,662	△188,705,609
23	72,751,437,430	72,138,083,129	613,354,301	128,154,030	485,200,271	△7,943,487
22	72,922,269,118	72,323,985,387	598,283,731	105,139,973	493,143,758	197,239,809

(2) 歳 入



	24 年 度	23 年 度
予 算 現 額	84,130,954,030 円	77,307,467,973 円
調 定 額	79,741,944,845 円	74,424,249,015 円
収 入 済 額	78,131,093,487 円	72,751,437,430 円
不納欠損額	125,112,951 円	97,273,684 円
収入未済額	1,485,738,407 円	1,575,537,901 円

当年度の歳入は、予算現額 84,130,954 千円、調定額 79,741,945 千円に対し、収入済額 78,131,093 千円で、前年度に比べ 5,379,656 千円（7.4%）増加している。

増加した主なものは、市債で 5,035,500 千円（56.3%）、繰入金で 411,031 千円（185.6%）、諸収入で 198,446 千円（20.7%）、市税で 157,870 千円（0.7%）、府支出金で 156,742 千円（3.7%）である。

減少した主なものは、財産収入で 352,948 千円（64.9%）、地方交付税で 223,952 千円（1.5%）、地方特例交付金で 183,424 千円（52.5%）である。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が 29,017,911 千円で、前年度に比べ 2.1 ポイント減少して 37.1%となり、地方交付税、市債、国庫支出金等の依存財源は 49,113,183 千円で 62.9%となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	23,823,529,000	25,367,518,853	24,039,307,669	119,457,211	1,208,753,973	215,778,669	94.8
23	23,649,538,000	25,312,156,818	23,881,438,035	93,059,454	1,337,659,329	231,900,035	94.3
増減(△)	173,991,000	55,362,035	157,869,634	26,397,757	△128,905,356	△16,121,366	

予算現額 23,823,529 千円、調定額 25,367,519 千円に対し、収入済額 24,039,308 千円で、前年度に比べ 157,870 千円（0.7%）増加している。

これは主に、固定資産税で 90,394 千円（0.9%）、都市計画税で 83,904 千円（4.2%）、市町村たばこ税で 36,462 千円（2.4%）減少したものの、個人市民税で 388,356 千円（4.7%）増加したためである。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	24 年 度			23 年 度			増減(△)額
	収入済額	構成比	対前年度比	収入済額	構成比	対前年度比	
市 民 税	10,318,072,802	42.9	103.7	9,953,656,790	41.7	100.8	364,416,012
(個 人 分)	(8,617,416,475)	(35.8)	(104.7)	(8,229,060,725)	(34.5)	(98.2)	(388,355,750)
(法 人 分)	(1,700,656,327)	(7.1)	(98.6)	(1,724,596,065)	(7.2)	(115.8)	(△23,939,738)
固 定 資 産 税	10,017,059,488	41.7	99.1	10,107,453,202	42.3	101.0	△90,393,714
軽 自 動 車 税	286,823,543	1.2	101.8	281,714,825	1.2	101.5	5,108,718
市 町 村 た ば こ 税	1,481,047,588	6.2	97.6	1,517,509,116	6.4	112.0	△36,461,528
入 湯 税	7,659,700	0.0	89.5	8,555,650	0.0	103.6	△895,950
都 市 計 画 税	1,928,644,548	8.0	95.8	2,012,548,452	8.4	101.0	△83,903,904
計	24,039,307,669	100.0	100.7	23,881,438,035	100.0	101.5	157,869,634

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					24年度	23年度
現年課税分	24,034,665,003	23,681,810,243	3,840,153	349,014,607	98.5	98.4
滞納繰越分	1,332,853,850	357,497,426	115,617,058	859,739,366	26.8	24.5
計	25,367,518,853	24,039,307,669	119,457,211	1,208,753,973	94.8	94.3

収入率を前年度と比べると、現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で2.3ポイント、それぞれ上昇しており、全体では0.5ポイント上昇し94.8%となっている。

収入未済額及び不納欠損額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	574,352,490	48,385,707
固 定 資 産 税	486,788,174	52,219,124
軽 自 動 車 税	36,427,495	5,503,396
都 市 計 画 税	111,185,814	13,348,984
計	1,208,753,973	119,457,211

前年度に比べ、収入未済額は128,905千円(9.6%)減少し、不納欠損額は26,398千円(28.4%)増加している。

不納欠損額の内訳は、滞納処分の停止によるもの72,929千円(前年度64,190千円)、うち即時消滅分26,218千円(同10,347千円)、時効完成によるもの46,528千円(同28,870千円)である。

市税収入は歳入総額の30.8%を占める主たる財源であり、自主財源の確保と税負担の公平性の見地から、より一層収入率の向上に努力されたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	374,000,000	373,389,940	373,389,940	0	0	△610,060	100.0
23	375,540,000	398,745,469	398,745,469	0	0	23,205,469	100.0
増減(△)	△1,540,000	△25,355,529	△25,355,529	0	0	△23,815,529	

予算現額 374,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 373,390 千円で、前年度に比べ 25,356 千円 (6.4%) 減少している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 259,760 千円 (構成比 69.6%)、地方揮発油譲与税 109,955 千円 (同 29.4%)、特別とん譲与税 3,674 千円 (同 1.0%) となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	100,000,000	94,652,000	94,652,000	0	0	△5,348,000	100.0
23	103,000,000	102,203,000	102,203,000	0	0	△797,000	100.0
増減(△)	△3,000,000	△7,551,000	△7,551,000	0	0	△4,551,000	

予算現額 100,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 94,652 千円で、前年度に比べ 7,551 千円 (7.4%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	60,000,000	73,256,000	73,256,000	0	0	13,256,000	100.0
23	39,000,000	66,259,000	66,259,000	0	0	27,259,000	100.0
増減(△)	21,000,000	6,997,000	6,997,000	0	0	△14,003,000	

予算現額 60,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 73,256 千円で、前年度に比べ 6,997 千円 (10.6%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	18,000,000	16,865,000	16,865,000	0	0	△1,135,000	100.0
23	22,000,000	14,722,000	14,722,000	0	0	△7,278,000	100.0
増減(△)	△4,000,000	2,143,000	2,143,000	0	0	6,143,000	

予算現額 18,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 16,865 千円で、前年度に比べ 2,143 千円 (14.6%) 増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	1,700,000,000	1,773,279,000	1,773,279,000	0	0	73,279,000	100.0
23	1,674,000,000	1,777,066,000	1,777,066,000	0	0	103,066,000	100.0
増減(△)	26,000,000	△3,787,000	△3,787,000	0	0	△29,787,000	

予算現額 1,700,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,773,279 千円で、前年度に比べ 3,787 千円 (0.2%) 減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	52,000,000	49,745,500	49,745,500	0	0	△2,254,500	100.0
23	53,000,000	50,071,350	50,071,350	0	0	△2,928,650	100.0
増減(△)	△1,000,000	△325,850	△325,850	0	0	674,150	

予算現額 52,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 49,746 千円で、前年度に比べ 326 千円 (0.7%) 減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	160,000,000	190,456,000	190,456,000	0	0	30,456,000	100.0
23	148,000,000	152,684,000	152,684,000	0	0	4,684,000	100.0
増減(△)	12,000,000	37,772,000	37,772,000	0	0	25,772,000	

予算現額 160,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 190,456 千円で、前年度に比べ 37,772 千円 (24.7%) 増加している。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	160,530,000	166,265,000	166,265,000	0	0	5,735,000	100.0
23	428,448,000	349,689,000	349,689,000	0	0	△78,759,000	100.0
増減(△)	△267,918,000	△183,424,000	△183,424,000	0	0	84,494,000	

予算現額 160,530 千円に対し、調定額、収入済額ともに 166,265 千円で、前年度に比べ 183,424 千円 (52.5%) 減少している。

第 10 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	14,050,000,000	14,261,552,000	14,261,552,000	0	0	211,552,000	100.0
23	14,446,491,000	14,485,504,000	14,485,504,000	0	0	39,013,000	100.0
増減(△)	△396,491,000	△223,952,000	△223,952,000	0	0	172,539,000	

予算現額 14,050,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 14,261,552 千円で、前年度に比べ 223,952 千円 (1.5%) 減少している。

普通交付税は 14,014,018 千円で、前年度に比べ 247,183 千円 (1.7%) 減少し、特別交付税は 247,534 千円で、23,231 千円 (10.4%) 増加している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	45,000,000	42,293,000	42,293,000	0	0	△2,707,000	100.0
23	45,000,000	41,926,000	41,926,000	0	0	△3,074,000	100.0
増減(△)	0	367,000	367,000	0	0	367,000	

予算現額 45,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 42,293 千円で、前年度に比べ 367 千円 (0.9%) 増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	1,110,263,000	1,155,618,495	1,050,270,846	5,161,800	100,185,849	△59,992,154	90.9
23	993,951,000	1,035,449,204	940,290,585	1,450,300	93,708,319	△53,660,415	90.8
増減(△)	116,312,000	120,169,291	109,980,261	3,711,500	6,477,530	△6,331,739	

予算現額 1,110,263 千円、調定額 1,155,618 千円に対し、収入済額 1,050,271 千円で、前年度に比べ 109,980 千円 (11.7%) 増加している。

分担金は 11,310 千円で、前年度に比べ 2,352 千円 (26.3%) 増加している。これは主に、府営ため池等整備事業費分担金で 2,918 千円 (74.6%) 増加したためである。

負担金は 1,038,961 千円で、前年度に比べ 107,628 千円 (11.6%) 増加している。これは主に、広域福祉共同処理事務費分担金で 82,550 千円 (皆増)、保育所保育料で 21,446 千円 (2.5%) 増加したためである。

収入未済額 100,186 千円の主なものは、保育所保育料 95,537 千円、放課後児童健全育成事業運営費負担金 4,065 千円である。

負担金の徴収事務については、受益と負担の観点から、未収金の発生防止に万全を期すとともに、その確保に向けて一層の努力を望むものである。

なお、不納欠損額 5,162 千円は、保育所保育料 3,492 千円、知的障害者福祉費負担金 1,670 千円で、いずれも時効完成によるものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	1,257,080,000	1,203,705,912	1,183,572,728	21,000	20,112,184	△73,507,272	98.3
23	1,299,786,000	1,214,357,199	1,192,998,316	1,906,430	19,452,453	△106,787,684	98.2
増減(△)	△42,706,000	△10,651,287	△9,425,588	△1,885,430	659,731	33,280,412	

予算現額 1,257,080 千円、調定額 1,203,706 千円に対し、収入済額 1,183,573 千円で、前年度に比べ 9,426 千円 (0.8%) 減少している。

使用料は 827,899 千円で、前年度に比べ 25,641 千円 (3.0%) 減少している。これは主に、幼稚園保育料で 11,290 千円 (7.7%)、墓苑使用料で 9,362 千円 (19.4%)、市営住宅使用料で 5,830 千円 (4.3%) 減少したためである。収入済額の主なものは、電柱・地下埋設物等道路占用料 208,254 千円、幼稚園保育料 134,987 千円、市営住宅使用料 130,528 千円、阪南2区整備推進事業用地使用料 60,000 千円である。

手数料は 355,674 千円で、前年度に比べ 16,216 千円 (4.8%) 増加している。これは主

に、墓苑手数料で 13,657 千円（223.2%）増加したためである。

収入未済額 20,112 千円の主なものは、市営住宅使用料 18,076 千円、墓苑手数料 1,000 千円、葬儀使用料 809 千円である。

使用料及び手数料については、負担の公平性の観点から確実な徴収に努められたい。

なお、不納欠損額 21 千円は、高等学校授業料等で時効完成によるものである。

第 14 款 国庫支出金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	14,852,163,000	13,722,347,382	13,722,347,382	0	0	△1,129,815,618	100.0
23	15,079,858,000	13,644,492,204	13,644,492,204	0	0	△1,435,365,796	100.0
増減(△)	△227,695,000	77,855,178	77,855,178	0	0	305,550,178	

予算現額 14,852,163 千円に対し、調定額、収入済額ともに 13,722,347 千円で、前年度に比べ 77,855 千円（0.6%）増加している。

国庫負担金は 12,566,009 千円で、前年度に比べ 174,638 千円（1.4%）増加している。これは主に、子ども手当等負担金で 581,415 千円（17.7%）、小学校建設費負担金で 113,357 千円（皆減）減少したものの、生活保護費等負担金で 595,246 千円（9.1%）、障害者介護給付費等負担金で 170,992 千円（18.7%）増加したためである。

国庫補助金は 1,061,147 千円で、前年度に比べ 128,693 千円（10.8%）減少している。これは主に、市民センター整備事業費補助金で 344,952 千円（皆増）したものの、小学校耐震改修事業費交付金で 216,475 千円（80.7%）、社会資本整備総合交付金で 129,319 千円（皆減）、地域活性化・きめ細かな交付金で 99,259 千円（皆減）減少したためである。

委託金は 95,191 千円で、前年度に比べ 31,910 千円（50.4%）増加している。これは主に、子ども手当事務費交付金で 13,610 千円（皆減）減少したものの、衆議院議員総選挙費等委託金で 48,516 千円（皆増）増加したためである。

第 15 款 府支出金

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	4,851,603,000	4,370,181,738	4,370,181,738	0	0	△481,421,262	100.0
23	4,544,201,000	4,213,439,960	4,213,439,960	0	0	△330,761,040	100.0
増減(△)	307,402,000	156,741,778	156,741,778	0	0	△150,660,222	

予算現額 4,851,603 千円に対し、調定額、収入済額ともに 4,370,182 千円で、前年度に比べ 156,742 千円（3.7%）増加している。

府負担金は2,802,242千円で、前年度に比べ339,974千円(13.8%)増加している。これは主に、障害者介護給付費等負担金で101,267千円(23.1%)、国民健康保険基盤安定負担金で86,967千円(13.7%)、子ども手当等負担金で71,325千円(14.3%)増加したためである。

府補助金は1,263,402千円で、前年度に比べ124,188千円(8.9%)減少している。これは主に、安心こども基金特別対策事業費補助金で67,364千円(79.5%)増加したものの、歴史・文化的まち並み交付金で158,232千円(皆減)、子宮頸がん等ワクチン接種促進事業費補助金で48,002千円(34.5%)、緊急雇用創出基金事業費補助金で33,431千円(68.1%)減少したためである。

委託金は304,538千円で、前年度に比べ59,044千円(16.2%)減少している。これは主に、社会福祉法人等許認可事務費交付金で10,302千円(皆増)増加したものの、知事選挙費委託金で41,406千円(皆減)、府議会議員選挙費委託金で24,032千円(皆減)減少したためである。

第16款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	405,422,000	190,505,511	190,505,511	0	0	△214,916,489	100.0
23	610,619,000	543,453,779	543,453,779	0	0	△67,165,221	100.0
増減(△)	△205,197,000	△352,948,268	△352,948,268	0	0	△147,751,268	

予算現額405,422千円に対し、調定額、収入済額ともに190,506千円で、前年度に比べ352,948千円(64.9%)減少している。

財産運用収入は144,748千円で、前年度に比べ13,303千円(10.1%)増加している。収入済額の内訳は、市有土地・建物貸付収入131,744千円、各基金利子11,234千円、庁舎等施設一部貸付収入1,770千円である。

財産売払収入は45,758千円で、前年度に比べ366,251千円(88.9%)減少している。収入済額の内訳は、土地売払収入45,080千円、物品売払収入678千円である。

第17款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	400,169,000	400,484,551	400,484,551	0	0	315,551	100.0
23	420,626,000	423,833,348	423,833,348	0	0	3,207,348	100.0
増減(△)	△20,457,000	△23,348,797	△23,348,797	0	0	△2,891,797	

予算現額 400,169 千円に対し、調定額、収入済額ともに 400,485 千円で、前年度に比べ 23,349 千円 (5.5%) 減少している。

収入済額の主なものは、一般寄附金 390,000 千円、ふるさと寄附金 3,728 千円、教育総務費々途指定寄附金 2,600 千円である。一般寄附金 390,000 千円は、(財)岸和田市公園緑化協会の一般財団法人への移行認可に伴う特定寄附である。

第 18 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	2,606,478,000	632,450,689	632,450,689	0	0	△1,974,027,311	100.0
23	2,001,681,000	221,419,279	221,419,279	0	0	△1,780,261,721	100.0
増減(△)	604,797,000	411,031,410	411,031,410	0	0	△193,765,590	

予算現額 2,606,478 千円に対し、調定額、収入済額ともに 632,451 千円で、前年度に比べ 411,031 千円 (185.6%) 増加している。

基金繰入金は 437,141 千円で、前年度に比べ 343,389 千円 (366.3%) 増加している。収入済額の主なものは、岸和田市地域福祉基金繰入金 113,096 千円、公共公益施設整備基金繰入金 96,608 千円、教育基金繰入金 75,031 千円、公園墓地整備事業基金繰入金 38,375 千円、岸和田市文化振興基金繰入金 38,168 千円、岸和田城周辺整備基金繰入金 22,423 千円、岸和田市環境基金繰入金 17,508 千円である。

特別会計繰入金は 102,633 千円で、前年度に比べ 1,064 千円 (1.0%) 増加している。

財産区特別会計繰入金は 92,677 千円で、前年度に比べ 66,579 千円 (255.1%) 増加している。収入済額の内訳は、作才・土生財産区繰入金 51,376 千円、三田財産区繰入金 30,749 千円、稲葉財産区繰入金 6,071 千円、田治米財産区繰入金 4,481 千円である。

第 19 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	363,354,030	363,354,301	363,354,301	0	0	271	100.0
23	348,283,973	348,283,731	348,283,731	0	0	△242	100.0
増減(△)	15,070,057	15,070,570	15,070,570	0	0	513	

予算現額 363,354 千円に対し、調定額、収入済額ともに 363,354 千円で、前年度に比べ 15,071 千円 (4.3%) 増加している。繰越事業費等充当財源繰越金は 128,154 千円で、水路改修事業、市民センター整備事業、民間保育所施設整備助成事業等に充てられている。

第 20 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	1,286,963,000	1,315,123,973	1,157,964,632	472,940	156,686,401	△128,998,368	88.0
23	1,055,045,000	1,085,093,674	959,518,374	857,500	124,717,800	△95,526,626	88.4
増減(△)	231,918,000	230,030,299	198,446,258	△384,560	31,968,601	△33,471,742	

予算現額 1,286,963 千円、調定額 1,315,124 千円に対し、収入済額 1,157,965 千円で、前年度に比べ 198,446 千円 (20.7%) 増加している。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 項別	24 年 度				23 年 度	収入済額 増減(△)
	予算現額	収入済額	構成比	対予算増減(△)額	収入済額	
延滞金、加算金及び過料	37,890,000	60,771,611	5.2	22,881,611	48,022,206	12,749,405
市預金利子	400,000	50,057	0.0	△349,943	470,437	△420,380
貸付金元利収入	15,000,000	15,000,000	1.3	0	30,000,000	△15,000,000
収益事業収入	132,000,000	126,736,399	10.9	△5,263,601	40,541,141	86,195,258
雑入	1,101,673,000	955,406,565	82.5	△146,266,435	840,484,590	114,921,975
計	1,286,963,000	1,157,964,632	100.0	△128,998,368	959,518,374	198,446,258

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金 60,772 千円で、前年度に比べ 12,749 千円 (26.5%) 増加している。

貸付金元利収入は岸和田市奨学会貸付金元金収入 15,000 千円で、前年度に比べ 15,000 千円 (50.0%) 減少している。

収益事業収入は前年度に比べ 86,195 千円 (212.6%) 増加している。これは、競輪事業収入で 90,000 千円 (皆増) 増加したためである。

雑入は 955,407 千円で、前年度に比べ 114,922 千円 (13.7%) 増加している。これは主に、公共施設整備負担金で 185,576 千円 (264.8%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、公共施設整備負担金 255,663 千円、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入 158,330 千円、自転車等駐車場納付金 99,000 千円、市町村振興宝くじ交付金 97,606 千円、後期高齢者医療高額療養費還付金 42,931 千円、生活保護費返還金 (63 条) 37,770 千円、牛滝温泉やすらぎ荘納付金 37,726 千円である。

収入未済額 156,686 千円の主なものは、生活保護費徴収金 (78 条) 103,008 千円、生活保護費返還金 (63 条) 38,320 千円、児童扶養手当返還金 4,578 千円、児童育成事業協力金 3,324 千円、市営住宅損害金 2,999 千円である。

なお、不納欠損額 473 千円は、児童育成事業協力金 413 千円、契約違約金 50 千円、ひとり親家庭医療返還金 11 千円で、いずれも時効完成によるものである。

第21款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
24	16,454,400,000	13,978,900,000	13,978,900,000	0	0	△2,475,500,000	100.0
23	9,969,400,000	8,943,400,000	8,943,400,000	0	0	△1,026,000,000	100.0
増減(△)	6,485,000,000	5,035,500,000	5,035,500,000	0	0	△1,449,500,000	

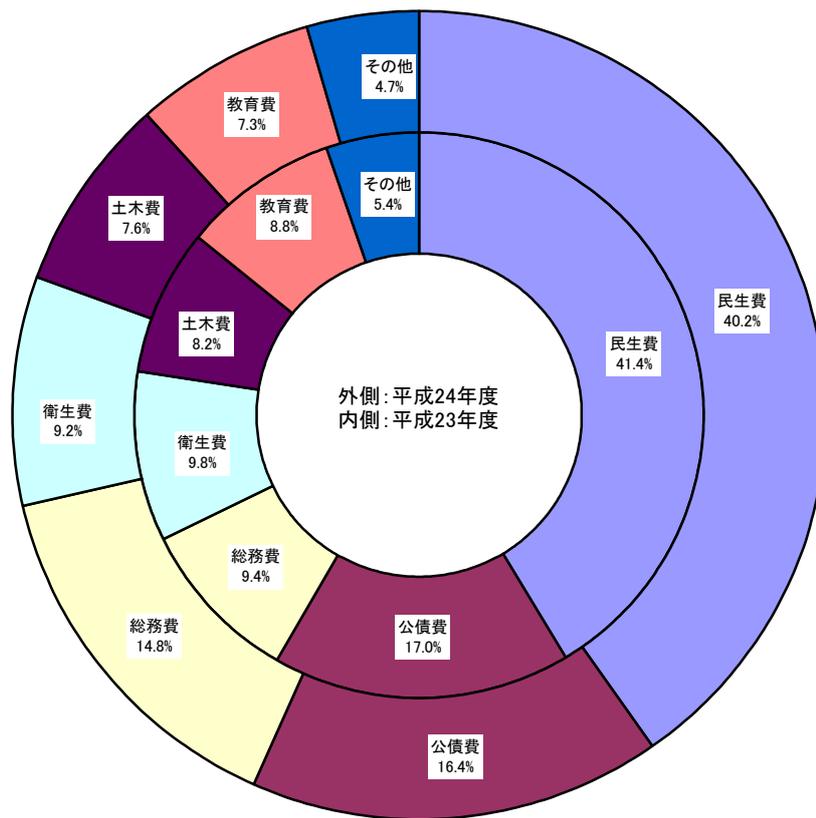
予算現額 16,454,400 千円に対し、調定額、収入済額ともに 13,978,900 千円で、前年度に比べ 5,035,500 千円 (56.3%) 増加している。

収入済額の内訳は、新規発行分 9,290,200 千円 (前年度 5,039,600 千円)、借換分 4,233,500 千円 (同 3,903,800 千円)、繰越分 455,200 千円 (前年度発行なし) である。

主な新規発行は、第三セクター等改革推進債 4,595,000 千円、臨時財政対策債 3,330,000 千円、退職手当債 730,000 千円、消防防災通信基盤整備事業債 222,100 千円で、歳入総額に占める市債の割合は 5.6 ポイント増加し 17.9% となっている。

市債については、将来の財政負担を勘案し、その発行については十分留意されたい。

(3) 歳 出



	24 年 度	23 年 度
予 算 現 額	84,130,954,030 円	77,307,467,973 円
支 出 済 額	77,688,505,325 円	72,138,083,129 円
翌年度繰越額	2,879,538,500 円	966,393,030 円
不 用 額	3,562,910,205 円	4,202,991,814 円

当年度の歳出は、予算現額 84,130,954 千円に対し、支出済額 77,688,505 千円（執行率 92.3%）で、前年度に比べ 5,550,422 千円（7.7%）増加している。

翌年度への繰越額は 2,879,539 千円で、その内訳は、継続費・繰越 752,518 千円、繰越明許費繰越 2,127,021 千円である。

不用額は 3,562,910 千円で、その主なものは、民生費 1,132,996 千円、総務費 898,022 千円、土木費 520,063 千円、衛生費 501,836 千円、教育費 281,826 千円である。

支出済額の款別内訳は、民生費 31,193,175 千円（構成比 40.2%）、公債費 12,703,443 千円（同 16.4%）、総務費 11,483,026 千円（同 14.8%）、衛生費 7,116,291 千円（同 9.2%）、土木費 5,877,084 千円（同 7.6%）、教育費 5,642,089 千円（同 7.3%）等である。

その主な増減の内訳は、総務費で 4,713,329 千円（69.6%）、民生費で 1,354,687 千円

(4.5%)、公債費で426,372千円(3.5%)増加し、教育費で735,029千円(11.5%)、商工費で302,262千円(42.9%)減少している。

節別内訳は、扶助費18,860,908千円(構成比24.3%)、償還金利子及び割引料12,990,508千円(同16.7%)、第1節から第6節までの人件費12,616,192千円(同16.2%)、繰出金9,800,502千円(同12.6%)、委託料6,795,985千円(同8.7%)、負担金補助及び交付金5,677,345千円(同7.3%)等である。

その主な増減の内訳は、補償補填及び賠償金で4,502,696千円(2,763.0%)、扶助費で583,672千円(3.2%)、公有財産購入費で427,691千円(178.0%)、償還金利子及び割引料で410,082千円(3.3%)増加し、工事請負費で706,175千円(35.0%)、積立金で356,891千円(41.3%)減少している。

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	24 年 度		23 年 度		増減(△)額	増減(△)率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	12,449,001	16.0	12,338,634	17.1	110,367	0.9
	扶 助 費	21,406,190	27.6	20,717,407	28.7	688,783	3.3
	公 債 費	12,703,443	16.4	12,277,071	17.0	426,372	3.5
	計	46,558,634	59.9	45,333,112	62.8	1,225,522	2.7
投資的経費	普通建設事業費	3,114,500	4.0	3,091,978	4.3	22,522	0.7
	災害復旧事業費	7,494	0.0	0	—	7,494	皆増
	計	3,121,994	4.0	3,091,978	4.3	30,016	1.0
その他経費	物 件 費	7,061,741	9.1	7,263,864	10.1	△202,123	△2.8
	維持補修費	394,193	0.5	287,615	0.4	106,578	37.1
	補助費等	10,180,051	13.1	5,684,079	7.9	4,495,972	79.1
	積立金	507,371	0.7	864,261	1.2	△356,890	△41.3
	投資及び出資金	61,000	0.1	40,100	0.1	20,900	52.1
	繰出金	9,788,521	12.6	9,543,074	13.2	245,447	2.6
	貸付金	15,000	0.0	30,000	0.0	△15,000	△50.0
計	28,007,877	36.1	23,712,993	32.9	4,294,884	18.1	
歳 出 合 計	77,688,505	100.0	72,138,083	100.0	5,550,422	7.7	

(注) この表は、総務省が決算統計作成のため定めた統一基準を受けて、一般会計を対象として作成された資料(財政課作成)である。

義務的経費は46,558,634千円(構成比59.9%)で、前年度に比べ1,225,522千円(2.7%)増加している。これは扶助費で688,783千円(3.3%)、公債費で426,372千円(3.5%)、人件費で110,367千円(0.9%)増加したためである。

投資的経費は3,121,994千円(構成比4.0%)で、前年度に比べ30,016千円(1.0%)増加している。これは主に、小学校耐震化事業、JR阪和線東岸和田駅付近高架化事業で減少したものの、市民センター整備事業、通信機器整備事業、民間保育所施設整備助成事業で増加したためである。

その他経費は 28,007,877 千円（構成比 36.1%）で、前年度に比べ 4,294,884 千円（18.1%）増加している。これは主に、補助費等で 4,495,972 千円（79.1%）増加したためである。

繰出先別にみた繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

繰出先	年度 区分	24		23
		金 額	対前年度比	金 額
国民健康保険事業特別会計		1,876,923,156	118.2	1,588,151,428
土地取得事業特別会計		1,017,726,452	88.7	1,147,222,134
後期高齢者医療特別会計		410,913,561	109.1	376,742,490
介護保険事業特別会計		1,971,444,437	102.0	1,933,669,592
上水道事業会計		32,185,403	87.6	36,753,310
下水道事業会計		3,091,308,802	100.7	3,070,737,853
病院事業会計		1,400,000,000	100.0	1,400,163,134
計		9,800,501,811	102.6	9,553,439,941

繰出金は 9,800,502 千円で、前年度に比べ 247,062 千円（2.6%）増加している。これは主に、土地取得事業特別会計で 129,496 千円（11.3%）減少したものの、国民健康保険事業特別会計で 288,772 千円（18.2%）、介護保険事業特別会計で 37,775 千円（2.0%）、後期高齢者医療特別会計で 34,171 千円（9.1%）、下水道事業会計で 20,571 千円（0.7%）増加したためである。

主な繰出先は、下水道事業会計 3,091,309 千円（構成比 31.5%）、介護保険事業特別会計 1,971,444 千円（同 20.1%）、国民健康保険事業特別会計 1,876,923 千円（同 19.2%）、病院事業会計 1,400,000 千円（同 14.3%）となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24		489,810,000	467,369,953	0	22,440,047	95.4
23		543,547,000	515,378,295	0	28,168,705	94.8
増減(△)		△53,737,000	△48,008,342	0	△5,728,658	

予算現額 489,810 千円に対し、支出済額 467,370 千円（執行率 95.4%）で、前年度に比べ 48,008 千円（9.3%）減少している。

節別支出済額の主なものは、人件費 444,281 千円（構成比 95.1%）である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	12,792,707,850	11,483,025,534	411,660,000	898,022,316	89.8
23	7,185,197,005	6,769,696,075	58,800,000	356,700,930	94.2
増減(△)	5,607,510,845	4,713,329,459	352,860,000	541,321,386	

予算現額 12,792,708 千円に対し、支出済額 11,483,026 千円（執行率 89.8%）で、前年度に比べ 4,713,329 千円（69.6%）増加している。

これは主に、電子計算システム運用事業で 243,836 千円（82.2%）、財政調整基金積立事業で 237,859 千円（37.6%）、土地取得事業特別会計繰出事業で 129,496 千円（11.3%）、電波障害対策事業で 115,500 千円（皆減）、岸和田市文化振興基金積立事業で 106,319 千円（100.0%）減少したものの、岸和田市土地開発公社解散事務事業で 4,595,000 千円（皆増）、市民センター整備事業で 509,342 千円（著増）、基幹系システム運用事業で 274,023 千円（679.4%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、補償補填及び賠償金で 4,595,347 千円（構成比 40.0%）、人件費 3,133,765 千円（同 27.3%）、繰出金 1,017,726 千円（同 8.9%）、委託料 743,257 千円（同 6.5%）、使用料及び賃借料 437,874 千円（同 3.8%）である。

不用額 898,022 千円は、財政調整基金積立事業の積立金 519,583 千円等である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成24年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
市民センター 整備事業	1,650,000,000	660,000,000	248,340,000	411,660,000	41,260,000	370,400,000

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	32,736,847,000	31,193,174,737	410,676,000	1,132,996,263	95.3
23	31,473,458,000	29,838,487,326	166,949,000	1,468,021,674	94.8
増減(△)	1,263,389,000	1,354,687,411	243,727,000	△335,025,411	

予算現額 32,736,847 千円に対し、支出済額 31,193,175 千円（執行率 95.3%）で、前年度に比べ 1,354,687 千円（4.5%）増加している。

これは主に、子ども手当等支給事業で 491,573 千円（11.4%）減少したものの、生活保

護の法内扶助事業で 625,795 千円 (7.2%)、介護・訓練等給付費事業で 377,645 千円 (21.9%)、民間保育所施設整備助成事業で 199,821 千円 (皆増)、国民健康保険事業特別会計繰出事業で 171,917 千円 (26.9%)、国民健康保険基盤安定繰出事業で 116,854 千円 (12.3%)、民間保育所等運営事業で 114,752 千円 (5.2%) 増加したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費 18,422,718 千円 (構成比 59.1%)、繰出金 4,259,281 千円 (同 13.7%)、委託料 2,694,547 千円 (同 8.6%)、人件費 2,572,680 千円 (同 8.2%)、負担金補助及び交付金 2,366,860 千円 (同 7.6%) である。

不用額 1,132,996 千円は、子ども手当等支給事業の扶助費 159,451 千円、法内扶助事業の扶助費 152,078 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	繰越一般財源
民間保育所施設整備助成事業	390,949,000	390,949,000	0	376,779,000	14,170,000
保育所耐震化事業	19,727,000	19,727,000	0	17,774,000	1,953,000

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24		7,618,127,000	7,116,291,480	0	501,835,520	93.4
23		8,141,592,000	7,081,153,034	0	1,060,438,966	87.0
	増減(△)	△523,465,000	35,138,446	0	△558,603,446	

予算現額 7,618,127 千円に対し、支出済額 7,116,291 千円 (執行率 93.4%) で、前年度に比べ 35,138 千円 (0.5%) 増加している。

これは主に、ごみ減量化事業で 69,762 千円 (61.9%)、予防接種事業で 66,779 千円 (11.3%) 減少したものの、ごみ収集事業で 86,366 千円 (8.2%)、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業で 78,010 千円 (3.6%) 増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 2,480,309 千円 (構成比 34.9%)、委託料 2,155,628 千円 (同 29.7%)、繰出金 1,405,158 千円 (同 19.7%)、人件費 736,899 千円 (同 10.4%) である。

不用額 501,836 千円は、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業の負担金補助及び交付金で 195,024 千円等である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	56,741,000	53,690,378	0	3,050,622	94.6
23	59,746,000	51,539,659	0	8,206,341	86.3
増減(△)	△3,005,000	2,150,719	0	△5,155,719	

予算現額 56,741 千円に対し、支出済額 53,690 千円（執行率 94.6%）で、前年度に比べ 2,151 千円（4.2%）増加している。

これは主に、シルバー人材センター運営支援事業で 2,450 千円（21.7%）減少したものの、職員給与費等で 4,914 千円（27.3%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 22,894 千円（構成比 42.6%）、委託料 15,462 千円（同 28.8%）、負担金補助及び交付金 13,431 千円（同 25.0%）である。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	466,699,000	399,802,901	34,800,000	32,096,099	85.7
23	455,878,000	402,232,092	0	53,645,908	88.2
増減(△)	10,821,000	△2,429,191	34,800,000	△21,549,809	

予算現額 466,699 千円に対し、支出済額 399,803 千円（執行率 85.7%）で、前年度に比べ 2,429 千円（0.6%）減少している。

これは主に、職員給与費等で 8,806 千円（5.6%）増加したものの、土地改良施設整備事業で 11,210 千円（18.4%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 173,231 千円（構成比 43.3%）、負担金補助及び交付金 95,873 千円（同 24.0%）、工事請負費 46,842 千円（同 11.7%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	繰越一般財源
土地改良施設整備事業	31,300,000	31,300,000	0	28,350,000	2,950,000
丘陵地区農整備事業	7,500,000	3,500,000	0	1,000,000	2,500,000

第7款 商工費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	448,594,030	402,927,563	0	45,666,467	89.8
23	730,628,530	705,190,043	11,525,030	13,913,457	96.5
増減(△)	△282,034,500	△302,262,480	△11,525,030	31,753,010	

予算現額 448,594 千円に対し、支出済額 402,928 千円（執行率 89.8%）で、前年度に比べ 302,262 千円（42.9%）減少している。

これは主に、石畳と淡い街灯まちづくり事業で 311,175 千円（99.0%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 178,498 千円（構成比 44.3%）、人件費 92,493 千円（同 23.0%）、負担金補助及び交付金 73,540 千円（同 18.3%）である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	6,917,134,000	5,877,083,966	519,987,500	520,062,534	85.0
23	6,439,320,696	5,937,717,459	77,000,000	424,603,237	92.2
増減(△)	477,813,304	△60,633,493	442,987,500	95,459,297	

予算現額 6,917,134 千円に対し、支出済額 5,877,084 千円（執行率 85.0%）で、前年度に比べ 60,633 千円（1.0%）減少している。

これは主に、東岸和田駅東地区防災街区整備事業で 243,943 千円（6,509.3%）増加したものの、市営住宅整備事業で 161,190 千円（91.0%）、尾生久米田地区土地区画整理事業で 76,884 千円（99.6%）、J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業で 51,107 千円（16.1%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金 3,062,306 千円（構成比 52.1%）、人件費 925,148 千円（同 15.7%）、公有財産購入費 447,595 千円（同 7.6%）、負担金補助及び交付金 436,749 千円（同 7.4%）、委託料 366,513 千円（同 6.2%）である。

不用額 520,063 千円は、下水道事業会計繰出事業の繰出金 161,964 千円、J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業の負担金補助及び交付金 138,049 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	繰越一般財源
道路管理事業	10,000,000	10,000,000	0	5,500,000	4,500,000
道路新設改良事業	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000	0
橋りょう維持事業	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0
耐震改修促進計画推進事業	354,000	354,000	0	177,000	177,000
建築物防災対策事業	32,250,000	32,250,000	0	21,937,000	10,313,000
岸和田港福田線整備事業	21,896,000	21,896,000	0	20,300,000	1,596,000
JR阪和線東岸和田駅 付近高架化事業	425,488,000	425,487,500	0	424,700,000	787,500

第9款 消防費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24		2,271,160,000	2,156,902,037	17,027,000	97,230,963	95.0
23		2,368,386,000	2,017,223,278	307,000,000	44,162,722	85.2
	増減(△)	△97,226,000	139,678,759	△289,973,000	53,068,241	

予算現額 2,271,160 千円に対し、支出済額 2,156,902 千円（執行率 95.0%）で、前年度に比べ 139,679 千円（6.9%）増加している。

これは主に、職員給与費等で 74,084 千円（4.7%）、消防車両・機器整備事業で 45,493 千円（18.4%）減少したものの、通信機器整備事業で 273,788 千円（皆増）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 1,527,500 千円（構成比 70.8%）、工事請負費 259,035 千円（同 12.0%）、備品購入費 213,812 千円（同 9.9%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	繰越一般財源
消防庁舎耐震化事業	7,027,000	7,027,000	0	4,641,000	2,386,000
地域防災推進事業	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000

第10款 教育費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	7,409,303,000	5,642,089,057	1,485,388,000	281,825,943	76.1
23	7,408,789,747	6,377,117,968	345,119,000	686,552,779	86.1
増減(△)	513,253	△735,028,911	1,140,269,000	△404,726,836	

予算現額 7,409,303 千円に対し、支出済額 5,642,089 千円（執行率 76.1%）で、前年度に比べ 735,029 千円（11.5%）減少している。

これは主に、小学校耐震化事業で 543,550 千円（73.8%）、光明小学校増改築事業で 204,455 千円（皆減）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 2,987,300 千円（構成比 52.9%）、委託料 610,544 千円（同 10.8%）、需用費 507,673 千円（同 9.0%）、扶助費 436,770 千円（同 7.7%）、工事請負費 417,806 千円（同 7.4%）である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成24年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
中学校給食施設 整備事業	2,150,858,000	340,858,000	0	340,858,000	42,358,000	298,500,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	繰越一般財源
小学校耐震化事業	650,598,000	650,598,000	0	647,101,000	3,497,000
小学校給食施設整備事業	110,000,000	110,000,000	0	109,873,000	127,000
小学校大規模改造事業	278,000,000	278,000,000	0	275,817,000	2,183,000
中学校耐震化事業	4,200,000	4,200,000	0	4,133,000	67,000
中学校大規模改造事業	26,434,000	26,434,000	0	25,329,000	1,105,000
高等学校耐震化事業	14,500,000	14,500,000	0	14,500,000	0
幼稚園耐震化事業	44,200,000	44,200,000	0	43,904,000	296,000
公民館耐震化事業	5,333,000	5,333,000	0	4,177,000	1,156,000
青少年会館耐震化事業	3,270,000	3,270,000	0	2,389,000	881,000
市民道場心技館耐震化事業	3,059,000	3,059,000	0	2,319,000	740,000
市民体育館耐震化事業	4,936,000	4,936,000	0	3,845,000	1,091,000

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	9,416,000	7,493,850	0	1,922,150	79.6
23	1,000	0	0	1,000	—
増減(△)	9,415,000	7,493,850	0	1,921,150	

予算現額 9,416 千円に対し、支出済額 7,494 千円（執行率 79.6%）で、前年度に比べ 7,494 千円（皆増）増加している。

支出済額 7,494 千円は、林業施設災害復旧事業である。

第12款 公債費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	12,720,561,000	12,703,443,246	0	17,117,754	99.9
23	12,300,631,000	12,277,070,836	0	23,560,164	99.8
増減(△)	419,930,000	426,372,410	0	△6,442,410	

予算現額 12,720,561 千円に対し、支出済額 12,703,443 千円（執行率 99.9%）で、前年度に比べ 426,372 千円（3.5%）増加している。

これは主に、長期債利子償還事業で 109,215 千円（8.4%）減少したものの、元金償還事業で 529,642 千円（4.8%）増加したためである。

支出済額の内訳は、元金償還事業 11,498,450 千円（構成比 90.5%）、長期債利子償還事業 1,196,477 千円（同 9.4%）、一時借入金利子償還事業 8,517 千円（同 0.1%）である。

市債の前年度末未償還残高は 70,462,687 千円で、当年度新たに第三セクター等改革推進債等で 13,978,900 千円借り入れ、11,498,450 千円償還した結果、2,480,450 千円増加し、72,943,137 千円となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	193,332,000	185,210,623	0	8,121,377	95.8
23	172,127,000	165,277,064	0	6,849,936	96.0
増減(△)	21,205,000	19,933,559	0	1,271,441	

予算現額 193,332 千円に対し、支出済額 185,211 千円（執行率 95.8%）で、前年度に比べ 19,934 千円（12.1%）増加している。

これは主に、障害者自立支援給付費国庫負担金償還事業で 25,925 千円（皆減）減少したものの、リハープ東岸和田駐車場取得事業で 52,264 千円（皆増）増加したためである。

支出済額の主なものは、リハープ東岸和田駐車場取得事業で 52,264 千円（構成比 28.2%）、障害者介護給付費等国庫負担金償還事業 39,192 千円（同 21.2%）、生活保護費国庫負担金償還事業で 34,161 千円（同 18.4%）である。

第14款 予備費

当初予算額 40,000 千円のうち、総務費へ 39,478 千円充当している。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
24	25,438,714,000	22,827,493,439	23,998,922,475	△1,171,429,036	89.7	94.3
23	24,001,565,000	21,896,933,959	23,230,264,953	△1,333,330,994	91.2	96.8
増減(△)	1,437,149,000	930,559,480	768,657,522	161,901,958		

当年度の決算状況は、予算現額 25,438,714 千円に対し、歳入 22,827,493 千円（対前年度比 4.2%増）、歳出 23,998,922 千円（同 3.3%増）で、差引き 1,171,429 千円の不足を生じ、翌年度繰上充用金で補てんされている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	24 年 度					23 年 度		
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	収入済額構成比	
				対予算	対調定		24年度	23年度
国民健康保険料	5,299,165,000	7,904,951,242	4,983,799,183	94.0	63.0	4,711,853,083	21.8	21.5
一部負担金	12,000	0	0	—	—	0	—	—
使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	0	—	—
国庫支出金	6,148,942,000	5,689,774,351	5,689,774,351	92.5	100.0	5,621,899,759	24.9	25.7
療養給付費等交付金	1,261,416,000	1,204,536,371	1,204,536,371	95.5	100.0	1,116,659,135	5.3	5.1
前期高齢者交付金	5,328,194,000	5,378,469,774	5,378,469,774	100.9	100.0	5,551,366,171	23.6	25.4
府支出金	1,265,132,000	1,178,160,420	1,178,160,420	93.1	100.0	924,028,605	5.2	4.2
共同事業交付金	2,546,337,000	2,478,016,119	2,478,016,119	97.3	100.0	2,310,684,014	10.9	10.6
繰入金	1,876,924,000	1,876,923,156	1,876,923,156	100.0	100.0	1,588,151,428	8.2	7.3
繰越金	1,000	0	0	—	—	0	—	—
諸収入	1,712,590,000	37,814,065	37,814,065	2.2	100.0	72,291,764	0.2	0.3
計	25,438,714,000	25,748,645,498	22,827,493,439	89.7	88.7	21,896,933,959	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 25,438,714 千円、調定額 25,748,645 千円に対し、収入済額 22,827,493 千円で、前年度に比べ 930,559 千円（4.2%）増加している。

これは主に、前期高齢者交付金で 172,896 千円（3.1%）減少したものの、繰入金で 288,772 千円（18.2%）、国民健康保険料で 271,946 千円（5.8%）、府支出金で 254,132 千円（27.5%）、共同事業交付金で 167,332 千円（7.2%）増加したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金 5,689,774 千円（構成比 24.9%）、前期高齢者交付金 5,378,470 千円（同 23.6%）、国民健康保険料 4,983,799 千円（同 21.8%）、共同事業交付金 2,478,016 千円（同 10.9%）である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24	現 年 分	5,121,797,000	5,386,412,100	4,815,477,397	0	570,934,703	89.4
	一般被保険者分	4,683,733,000	4,979,534,254	4,420,051,881	0	559,482,373	88.8
	退職被保険者等分	438,064,000	406,877,846	395,425,516	0	11,452,330	97.2
	滞 納 繰 越 分	177,368,000	2,518,539,142	168,321,786	461,859,707	1,888,357,649	6.7
	一般被保険者分	171,005,000	2,429,954,209	159,382,214	449,252,908	1,821,319,087	6.6
	退職被保険者等分	6,363,000	88,584,933	8,939,572	12,606,799	67,038,562	10.1
	計	5,299,165,000	7,904,951,242	4,983,799,183	461,859,707	2,459,292,352	63.0
23	現 年 分	4,844,327,000	5,079,684,900	4,551,655,300	153,700	527,875,900	89.6
	一般被保険者分	4,455,060,000	4,671,690,496	4,156,882,418	87,500	514,720,578	89.0
	退職被保険者等分	389,267,000	407,994,404	394,772,882	66,200	13,155,322	96.8
	滞 納 繰 越 分	179,473,000	2,584,227,612	160,197,783	417,915,187	2,006,114,642	6.2
	一般被保険者分	171,906,000	2,489,318,233	156,037,177	401,090,599	1,932,190,457	6.3
	退職被保険者等分	7,567,000	94,909,379	4,160,606	16,824,588	73,924,185	4.4
	計	5,023,800,000	7,663,912,512	4,711,853,083	418,068,887	2,533,990,542	61.5

国民健康保険料の収入済額は 4,983,799 千円で、前年度に比べ 271,946 千円 (5.8%) 増加している。収入率を前年度と比べると、現年分は 0.2 ポイント低下し、89.4%、滞納繰越分は 0.5 ポイント上昇し、6.7%となっている。

また、収入未済額は 2,459,292 千円で、前年度に比べ 74,698 千円 (2.9%) 減少している。不納欠損額は 461,860 千円で 43,791 千円 (10.5%) 増加している。なお、不納欠損額の内訳は、滞納処分の停止によるもの 1,572 千円、時効完成によるもの 460,287 千円である。

当年度は、収納対策として 6 月には納付案内センターを開設し、12 月からはペイジー口座振替受付サービスを開始しており、保険料の納め忘れへの対応と加入者の利便性の向上を図っている。また、滞納整理事務については、夜間の電話催告、訪問による納付指導や債権の差押え等を実施している。被保険者間の負担の公平性の観点から、今後とも適正な債権管理のもと、収入未済額を更に縮減させるための努力を望むものである。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

款別	区分	24 年 度			23 年 度	支出済額 増 減 (△)	支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率	支出済額		24年度	23年度
総 務 費		359,305,000	338,169,839	94.1	289,873,272	48,296,567	1.4	1.2
保 険 給 付 費		16,416,983,000	15,588,842,490	95.0	15,420,943,035	167,899,455	65.0	66.4
後期高齢者支援金等		2,973,493,000	2,890,938,253	97.2	2,631,543,368	259,394,885	12.0	11.3
前期高齢者納付金等		3,518,000	3,008,673	85.5	7,801,712	△4,793,039	0.0	0.0
老人保健拠出金		141,000	135,888	96.4	152,588	△16,700	0.0	0.0
介 護 納 付 金		1,190,840,000	1,155,813,740	97.1	1,054,454,663	101,359,077	4.8	4.5
共同事業拠出金		2,512,804,000	2,366,141,410	94.2	2,223,587,143	142,554,267	9.9	9.6
保 健 事 業 費		262,678,000	140,619,049	53.5	129,493,402	11,125,647	0.6	0.6
公 債 費		2,425,000	0	—	0	0	—	—
諸 支 出 金		1,715,527,000	1,515,253,133	88.3	1,472,415,770	42,837,363	6.3	6.3
予 備 費		1,000,000	0	—	0	0	—	—
計		25,438,714,000	23,998,922,475	94.3	23,230,264,953	768,657,522	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 25,438,714 千円に対し、支出済額 23,998,922 千円（執行率 94.3%）で、前年度に比べ 768,658 千円（3.3%）増加している。

これは主に、後期高齢者支援金等で 259,395 千円（9.9%）、保険給付費で 167,899 千円（1.1%）、共同事業拠出金で 142,554 千円（6.4%）、介護納付金で 101,359 千円（9.6%）増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 15,588,842 千円（構成比 65.0%）、後期高齢者支援金等 2,890,938 千円（同 12.0%）、共同事業拠出金 2,366,141 千円（同 9.9%）である。

保険給付費は、前年度に比べ 167,899 千円（1.1%）増加している。これは主に、療養諸費の療養費で 42,450 千円（8.7%）減少したものの、療養諸費の療養給付費で 110,306 千円（0.8%）、高額療養費で 97,348 千円（6.0%）増加したためである。

保険給付費の主なものは、療養諸費 13,700,566 千円、高額療養費 1,707,005 千円、出産育児諸費 143,975 千円である。

保健事業費では、特定健康診査、特定保健指導の実施及び人間ドック等の助成を行っており、当年度は、第 2 期岸和田市特定健康診査等実施計画を策定するとともに、市内各地域における移動特定健康診査にも取り組み、受診率の向上に努めている。

諸支出金 1,515,253 千円のうち 1,333,331 千円は、平成 23 年度決算における繰上充用金である。

国民健康保険加入世帯数等の過去 3 カ年の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	24 年 度	23 年 度	22 年 度
加入世帯数（年間平均）	世帯	31,854	31,903	32,031
加入率（年度末）	%	37.4	37.9	38.4
被保険者数（年間平均）	人	55,193 (3,147)	56,123 (3,314)	56,908 (2,932)
1 人 当 たり 保 険 料 収 納 額	円	82,971 (128,492)	76,848 (120,378)	76,469 (123,712)
1 世 帯 当 たり 保 険 料 収 納 額	円	156,458	147,693	147,182
1 件 当 たり 費 用 額 ※	円	27,560 (29,508)	27,255 (27,965)	27,271 (30,318)
1 人 当 たり 費 用 額 ※	円	260,385 (345,341)	254,347 (323,207)	249,744 (355,295)

（注）上段は、一般被保険者の数値で、下段の（ ）内は、退職被保険者等の数値である。

※印の費用額は、診療費・食事療養費・生活療養費に係る数値である。

当年度は、保険料の改定を行ったことによる保険料収入の増加と繰入金金の増加等により、収支の改善が図られている。

収納対策については、納付案内センター開設等の新しい取り組みにより、保険料の早期

収納に力を入れているが、当年度に判明した保険料の不明金問題については、課内の管理点検体制が有効に機能しているかを常に確認し、再発の防止に努められたい。

国民皆保険制度の中核的役割を担っている国民健康保険は、医療保険のセーフティネットとして、国民の健康を支えており、誰もが安心して医療が受けられる制度として、安定的な事業運営が可能となるよう、今後とも努力されたい。

(2) 自転車競技事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
24	18,136,621,000	16,082,679,740	16,068,422,134	14,257,606	88.7	88.6
23	24,849,619,000	23,688,205,213	23,676,883,904	11,321,309	95.3	95.3
増減(△)	△6,712,998,000	△7,605,525,473	△7,608,461,770	2,936,297		

当年度の決算状況は、予算現額 18,136,621 千円に対し、歳入 16,082,680 千円（対前年度比 32.1%減）、歳出 16,068,422 千円（同 32.1%減）で、形式収支は 14,258 千円の黒字となっている。

過去 5 カ年の事業収益金等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	繰出金 (A)	繰越金 (B)	純歳計剰余金 (C)=(A)+(B)	前年度繰越金 (D)	事業収益金 (C)-(D)	基金積立金
24	90,000,000	14,257,606	104,257,606	11,321,309	92,936,297	61,397,000
23	0	11,321,309	11,321,309	525,978	10,795,331	456,637,438
22	0	525,978	525,978	1,565,594	△ 1,039,616	6,548,178
21	134,000,000	1,565,594	135,565,594	23,233,584	112,332,010	510,197,717
20	310,000,000	23,233,584	333,233,584	24,055,326	309,178,258	347,164,960

当年度は、一般会計へ 90,000 千円繰り出し、岸和田競輪場環境改善基金等へ 61,397 千円積み立てている。

イ 歳 入

(単位:円,%)

区分 款別	24 年 度					23 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	24年度	23年度
				対予算	対調定			
競 輪 事 業 収 入	16,877,216,000	14,916,947,050	14,916,947,050	88.4	100.0	23,009,574,950	92.8	97.1
財 産 収 入	77,636,000	73,205,681	73,205,681	94.3	100.0	96,657,682	0.5	0.4
繰 入 金	124,523,000	118,883,427	118,883,427	95.5	100.0	44,516,345	0.7	0.2
繰 越 金	1,000	11,321,309	11,321,309	著増	100.0	525,978	0.1	0.0
諸 収 入	1,057,245,000	962,322,273	962,322,273	91.0	100.0	536,930,258	6.0	2.3
計	18,136,621,000	16,082,679,740	16,082,679,740	88.7	100.0	23,688,205,213	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 18,136,621 千円に対し、調定額、収入済額ともに 16,082,680 千円で、前年度に比べ 7,605,525 千円 (32.1%) 減少している。

これは主に、競輪事業収入で 8,092,628 千円 (35.2%) 減少したためである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 14,916,947 千円 (構成比 92.8%)、諸収入 962,322 千円 (同 6.0%) である。

繰入金 118,883 千円は、岸和田競輪場施設改善基金繰入金 68,990 千円、岸和田市競輪事業基金繰入金 36,323 千円、岸和田競輪場環境改善基金繰入金 13,571 千円である。

また、諸収入のうち、サテライト大阪及びサテライト阪神の施行管理に伴う場外車券売場業務代行収入は 132,268 千円 (前年度 145,119 千円) である。

入場者数、売上収入等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入場者数	開催 日数	勝者投票券売上収入					1日当たり 売上収入
			場内売上	電話投票	場外売上	Kドリームス	合 計	
24	135,781	58	1,634,621,700	2,300,002,900	10,947,713,200	11,089,500	14,893,427,300	256,783,229
23	157,351	62	2,219,222,300	4,231,203,600	16,503,833,000	29,463,000	22,983,721,900	370,705,192

(注) 入場者数は、電話投票、場外売上、Kドリームスを含まない。

Kドリームスは、インターネットを利用した重勝式勝者投票法による車券販売である。

平成24年度の勝者投票券売上収入は、返還金45,000円を除く。

当年度の開催は、通常開催競輪 (12 開催、58 日) で、入場者数は 135,781 人、勝者投票券売上収入は 14,893,427 千円である。

その内訳は、場内売上 1,634,622 千円 (構成比 11.0%)、電話投票 2,300,003 千円 (同 15.4%)、場外売上 10,947,713 千円 (同 73.5%)、Kドリームス 11,090 千円 (同 0.1%) である。

当年度の 1 日当たりの売上収入は 256,783 千円で、前年度に比べ 113,922 千円 (30.7%) 減少している。また、場内での一人当たり車券売上額は、12,039 円で 2,065 円

(14.6%) 減少している。

なお、当年度末の近畿地区電話投票加入者数は 47,119 人で、前年度に比べ 1,343 人 (2.9%) 増加している。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	24 年 度			23年度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		24年度	23年度
自転車競技費	17,966,224,000	15,917,025,134	88.6	23,220,246,466	△7,303,221,332	99.1	98.1
積立金	61,397,000	61,397,000	100.0	456,637,438	△395,240,438	0.4	1.9
繰出金	102,000,000	90,000,000	88.2	0	90,000,000	0.6	—
予備費	7,000,000	0	—	0	0	—	—
計	18,136,621,000	16,068,422,134	88.6	23,676,883,904	△7,608,461,770	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 18,136,621 千円に対し、支出済額 16,068,422 千円（執行率 88.6%）で、前年度に比べ 7,608,462 千円（32.1%）減少している。

これは主に、自転車競技費で 7,303,221 千円（31.5%）減少したためである。

当年度は、特別競輪の開催がなかったものの、開設記念競輪の売上げが良かったことや本市がその創設に主体的に関わり、19 競輪場が協力して売上増加を目指す西日本カップの開催等により、黒字を生み出す売上が達成できている。また、前年度廃止した観音寺競輪の施設を活用したサテライト観音寺での収益も新たに確保している。

当年度競輪業界では、テレビ等でのイメージアップCMの放映や GIRL' S KEIRIN の開催等により、競輪の新たな魅力を創造してきたが、売上の低下に歯止めをかけるまでには至っていない。一方、各競輪場が苦しい事業運営を続けるなかで、長年にわたり要望してきた J K A への交付金算定率等が改定され、負担の軽減が図られている。

このような状況のもと、今後の課題である払戻率の改定については、オートレースでの先行事例を調査研究し、その導入の是非についての検討を行い、公営競技事業の使命を果たすべく、より戦略的な事業運営に努められたい。

(3) 土地取得事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
24		1,325,457,000	1,325,288,250	1,325,288,250	0	100.0	100.0
23		1,161,549,000	1,147,222,134	1,147,222,134	0	98.8	98.8
	増減(△)	163,908,000	178,066,116	178,066,116	0		

当年度の決算状況は、予算現額 1,325,457 千円に対し、歳入、歳出ともに 1,325,288 千円で、前年度に比べ 178,066 千円 (15.5%) 増加している。

イ 歳入

(単位:円、%)

款別	区分	24 年 度				23 年 度		収入済額構成比	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	24年度	23年度
					対予算	対調定			
繰入金		1,017,732,000	1,017,726,452	1,017,726,452	100.0	100.0	1,147,222,134	76.8	100.0
財産収入		244,770,000	244,606,826	244,606,826	99.9	100.0	—	18.5	—
土地開発基金借入金		62,955,000	62,954,972	62,954,972	100.0	100.0	—	4.8	—
計		1,325,457,000	1,325,288,250	1,325,288,250	100.0	100.0	1,147,222,134	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 1,325,457 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,325,288 千円で、前年度に比べ 178,066 千円 (15.5%) 増加している。

歳入の内訳は、繰入金 1,017,726 千円、財産収入 244,607 千円、土地開発基金借入金 62,955 千円である。

ウ 歳出

(単位:円、%)

款別	区分	24 年 度			23 年 度		支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減(△)	24年度	23年度
公債費		1,262,502,000	1,262,333,278	100.0	1,147,222,134	115,111,144	95.2	100.0
諸支出金		62,955,000	62,954,972	100.0	—	62,954,972	4.8	—
計		1,325,457,000	1,325,288,250	100.0	1,147,222,134	178,066,116	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 1,325,457 千円に対し、支出済額 1,325,288 千円 (執行率 100.0%) で、前年度に比べ 178,066 千円 (15.5%) 増加している。

歳出の内訳は、公債費 1,262,333 千円、諸支出金 62,955 千円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
						歳入	歳出
24		2,149,754,000	2,008,165,848	1,984,551,649	23,614,199	93.4	92.3
23		1,858,227,000	1,852,101,960	1,832,463,954	19,638,006	99.7	98.6
増減(△)		291,527,000	156,063,888	152,087,695	3,976,193		

当年度の決算状況は、予算現額 2,149,754 千円に対し、歳入 2,008,166 千円（対前年度比 8.4%増）、歳出 1,984,552 千円（同 8.3%増）で、形式収支は 23,614 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

款別	区分	24 年 度				収入率	23 年 度	収入済額構成比		
		予算現額	調 定 額	収入済額	収入率			収入済額	24年度	23年度
後期高齢者医療保険料		1,703,360,000	1,611,830,968	1,577,490,324	92.6	97.9	1,431,692,924	78.6	77.3	
使用料及び手数料		1,000	0	0	—	—	0	—	—	
繰 入 金		446,023,000	410,913,561	410,913,561	92.1	100.0	376,742,490	20.5	20.3	
繰 越 金		1,000	19,638,006	19,638,006	著増	100.0	43,333,235	1.0	2.3	
諸 収 入		369,000	123,957	123,957	33.6	100.0	333,311	0.0	0.0	
計		2,149,754,000	2,042,506,492	2,008,165,848	93.4	98.3	1,852,101,960	100.0	100.0	

当年度の歳入は、予算現額 2,149,754 千円、調定額 2,042,506 千円に対し、収入済額 2,008,166 千円で、前年度に比べ 156,064 千円（8.4%）増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料で 145,797 千円（10.2%）増加したためである。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,577,490 千円（構成比 78.6%）、繰入金 410,914 千円（同 20.5%）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24	現年度分	1,674,198,000	1,584,228,148	1,570,706,482	0	13,521,666	99.1
	滞納繰越分	29,162,000	27,602,820	6,783,842	5,025,640	15,793,338	24.6
	計	1,703,360,000	1,611,830,968	1,577,490,324	5,025,640	29,315,004	97.9
23	現年度分	1,444,962,000	1,435,306,776	1,424,342,963	0	10,963,813	99.2
	滞納繰越分	32,231,000	27,619,882	7,349,961	5,487,984	14,781,937	26.6
	計	1,477,193,000	1,462,926,658	1,431,692,924	5,487,984	25,745,750	97.9

後期高齢者医療保険料の収入済額は 1,577,490 千円で、前年度に比べ 145,797 千円（10.2%）増加している。収入率は前年度と変わらず 97.9%である。収入未済額は

29,315千円で、前年度に比べ3,569千円(13.9%)増加している。また不納欠損額は5,026千円で、前年度に比べ462千円(8.4%)減少している。

公平性確保の観点からも、滞納者へは早期納付を促すなどの対策を講じ、滞納繰越額の縮減に一層努力されたい。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	24 年 度			23 年 度	支出済額 増 減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		24年度	23年度
総 務 費	36,643,000	33,195,513	90.6	34,716,225	△1,520,712	1.7	1.9
納 付 金	2,108,806,000	1,949,659,626	92.5	1,795,670,069	153,989,557	98.2	98.0
諸 支 出 金	3,305,000	1,696,510	51.3	2,077,660	△381,150	0.1	0.1
予 備 費	1,000,000	0	—	0	0	—	—
計	2,149,754,000	1,984,551,649	92.3	1,832,463,954	152,087,695	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額2,149,754千円に対し、支出済額1,984,552千円(執行率92.3%)で、前年度に比べ152,088千円(8.3%)増加している。

これは主に、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金で153,990千円(8.6%)増加したためである。

支出済額の主なものは、納付金1,949,660千円(構成比98.2%)である。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳 入	歳 出
24	14,020,010,000	13,806,639,497	13,690,774,599	115,864,898	98.5	97.7
23	13,168,210,000	13,059,835,958	12,973,019,815	86,816,143	99.2	98.5
増減(△)	851,800,000	746,803,539	717,754,784	29,048,755		

当年度の決算状況は、予算現額14,020,010千円に対し、歳入13,806,639千円(対前年度比5.7%増)、歳出13,690,775千円(同5.5%増)で、形式収支は115,865千円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	24 年 度					23 年 度		収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	24年度	23年度	
				対予算	対調定				
介護保険料	2,832,539,000	2,981,987,500	2,844,516,200	100.4	95.4	2,303,575,303	20.6	17.6	
使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	0	—	—	
国庫支出金	3,187,597,000	3,121,196,322	3,121,196,322	97.9	100.0	2,925,499,833	22.6	22.4	
支払基金交付金	3,877,676,000	3,822,334,064	3,822,334,064	98.6	100.0	3,736,028,081	27.7	28.6	
府支出金	1,980,351,000	1,955,937,001	1,955,937,001	98.8	100.0	1,783,547,176	14.2	13.7	
財産収入	537,000	535,797	535,797	99.8	100.0	695,152	0.0	0.0	
繰入金	2,052,679,000	1,971,444,437	1,971,444,437	96.0	100.0	2,243,660,843	14.3	17.2	
繰越金	86,817,000	86,816,143	86,816,143	100.0	100.0	64,740,291	0.6	0.5	
諸収入	1,813,000	3,866,633	3,859,533	212.9	99.8	2,089,279	0.0	0.0	
計	14,020,010,000	13,944,117,897	13,806,639,497	98.5	99.0	13,059,835,958	100.0	100.0	

当年度の歳入は、予算現額 14,020,010 千円、調定額 13,944,118 千円に対し、収入済額 13,806,639 千円で、前年度に比べ 746,804 千円 (5.7%) 増加している。

これは主に、繰入金で 272,216 千円 (12.1%) 減少したものの、介護保険料で 540,941 千円 (23.5%)、国庫支出金で 195,696 千円 (6.7%)、府支出金で 172,390 千円 (9.7%)、支払基金交付金で 86,306 千円 (2.3%) 増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 3,822,334 千円 (構成比 27.7%)、国庫支出金 3,121,196 千円 (同 22.6%)、介護保険料 2,844,516 千円 (同 20.6%)、繰入金 1,971,444 千円 (同 14.3%)、府支出金 1,955,937 千円 (同 14.2%) である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24	現年度分	2,825,324,000	2,880,245,200	2,836,788,000	0	43,457,200	98.5
	滞納繰越分	7,215,000	101,742,300	7,728,200	32,396,000	61,618,100	7.6
	計	2,832,539,000	2,981,987,500	2,844,516,200	32,396,000	105,075,300	95.4
23	現年度分	2,283,815,000	2,329,814,500	2,296,000,500	0	33,814,000	98.5
	滞納繰越分	8,635,000	112,168,303	7,574,803	38,706,600	65,886,900	6.8
	計	2,292,450,000	2,441,982,803	2,303,575,303	38,706,600	99,700,900	94.3

介護保険料の収入済額は 2,844,516 千円で、前年度に比べ 540,941 千円 (23.5%) 増加している。収入率は 95.4% で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

収入未済額は 105,075 千円で、前年度に比べ 5,374 千円 (5.4%) 増加している。また、不納欠損額は 32,396 千円で 6,311 千円 (16.3%) 減少している。

介護保険料の滞納については、早期に収納を促す策を講ずるなど滞納対策を強化することで、徴収事務をより一層充実させ、収納率を向上させるよう努められたい。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	24 年 度			23 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		24年度	23年度
総 務 費	359,299,000	314,166,050	87.4	366,579,471	△52,413,421	2.3	2.8
保 険 給 付 費	13,292,423,000	13,043,241,415	98.1	12,382,478,160	660,763,255	95.3	95.4
積 立 金	138,042,000	138,040,427	100.0	41,876,000	96,164,427	1.0	0.3
地域支援事業費	187,323,000	155,941,601	83.2	153,991,331	1,950,270	1.1	1.2
公 債 費	647,000	0	—	0	0	—	—
諸 支 出 金	41,276,000	39,385,106	95.4	28,094,853	11,290,253	0.3	0.2
予 備 費	1,000,000	0	—	0	0	—	—
計	14,020,010,000	13,690,774,599	97.7	12,973,019,815	717,754,784	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 14,020,010 千円に対し、支出済額 13,690,775 千円（執行率 97.7%）で、前年度に比べ 717,755 千円（5.5%）増加している。

これは主に、総務費で 52,413 千円（14.3%）減少したものの、保険給付費で 660,763 千円（5.3%）、積立金で 96,164 千円（229.6%）増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 13,043,241 千円（構成比 95.3%）である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		24 年 度	23 年 度	増減(△)額	増減(△)率
介護サービス費	居宅介護サービス給付費	6,935,857,438	6,229,727,850	706,129,588	11.3
	施設介護サービス給付費	3,307,320,020	3,498,110,346	△190,790,326	△5.5
	地域密着型介護サービス給付費	659,260,737	615,119,910	44,140,827	7.2
	居宅介護福祉用具購入費	23,013,988	23,627,972	△613,984	△2.6
	居宅介護住宅改修費	53,103,719	55,701,796	△2,598,077	△4.7
	居宅介護サービス計画給付費	778,545,592	742,156,712	36,388,880	4.9
小 計	11,757,101,494	11,164,444,586	592,656,908	5.3	
介護予防サービス費	介護予防サービス給付費	569,136,645	519,091,658	50,044,987	9.6
	地域密着型介護予防サービス給付費	11,494,370	11,688,154	△193,784	△1.7
	介護予防福祉用具購入費	4,443,823	5,108,801	△664,978	△13.0
	介護予防住宅改修費	22,929,360	27,036,838	△4,107,478	△15.2
	介護予防サービス計画給付費	88,136,607	80,988,051	7,148,556	8.8
小 計	696,140,805	643,913,502	52,227,303	8.1	
審査支払手数料	12,609,168	12,269,850	339,318	2.8	
高額介護サービス等費	254,360,451	238,761,356	15,599,095	6.5	
高額医療合算介護サービス等費	20,649,479	22,503,806	△1,854,327	△8.2	
特定入所者介護サービス等費	302,380,018	300,585,060	1,794,958	0.6	
合 計	13,043,241,415	12,382,478,160	660,763,255	5.3	

保険給付費は、前年度に比べ 660,763 千円（5.3%）増加している。これは主に、施設介護サービス給付費で 190,790 千円（5.5%）減少したものの、居宅介護サービス給付費で 706,130 千円（11.3%）、介護予防サービス給付費で 50,045 千円（9.6%）、地

域密着型介護サービス給付費で 44,141 千円（7.2%）増加したためである。

月平均介護保険サービスの利用状況等は、次表のとおりである。

（単位：人）

区分 年度	居宅サービス 利用者数	施設サービス利用者数				地域密着型 サービス 利用者数	合計	要介護認定者数 (決算年度末現在)
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	小計			
24	6,492	396	344	228	968	376	7,836	10,153
23	6,079	397	336	271	1,004	365	7,448	9,582
増減(△)	413	△1	8	△43	△36	11	388	571

要介護認定者数（要支援を含む）は 10,153 人で前年度に比べ 571 人（6.0%）増加している。また、居宅サービス利用者数は 6,492 人で 413 人（6.8%）、地域密着型サービス利用者数は 376 人で 11 人（3.0%）増加しているが、施設サービス利用者数は 968 人で 36 人（3.6%）減少している。

当年度は、介護保険法が一部改正され、医療と介護の連携の強化等、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現への取組みが盛り込まれている。団塊の世代が 65 歳以上の仲間入りをするなど第 1 号被保険者は年々増加しており、それに比例して介護認定者数も増加している。今後も、介護サービスは高齢者とその家族を支える制度としてますます重要な役割を期待されるが、個々の状態に合わせた介護ニーズを把握し、適切なサービスを提供していくことにより、給付の効率化を進め、介護保険事業を円滑に運営されることを望むものである。

(6) 財産区特別会計

ア 決算状況

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
24	1,509,152,000	1,495,519,416	243,441,629	1,252,077,787	99.1	16.1
23	1,303,846,000	1,302,018,522	42,213,502	1,259,805,020	99.9	3.2
増減(△)	205,306,000	193,500,894	201,228,127	△7,727,233		

当年度の決算状況は、予算現額 1,509,152 千円に対し、歳入 1,495,519 千円（対前年度比 14.9%増）、歳出 243,442 千円（同 476.7%増）で、形式収支は 1,252,078 千円の黒字となっている。

イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	24 年 度					23 年 度		収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	24年度	23年度	
				対予算	対調定				
財産収入	214,453,000	205,707,292	205,707,292	95.9	100.0	29,544,020	13.8	2.3	
繰越金	1,264,692,000	1,259,805,020	1,259,805,020	99.6	100.0	1,272,474,502	84.2	97.7	
諸収入	30,007,000	30,007,104	30,007,104	100.0	100.0	—	2.0	—	
計	1,509,152,000	1,495,519,416	1,495,519,416	99.1	100.0	1,302,018,522	100.0	100.0	

当年度の歳入は、予算現額 1,509,152 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,495,519 千円で、前年度に比べ 193,501 千円（14.9%）増加している。

これは、財産収入で 176,163 千円（596.3%）、諸収入で 30,007 千円（皆増）増加したためである。

財産収入 205,707 千円の内訳は、作才・土生財産区土地売払収入 171,255 千円、三田財産区財産貸付収入 34,453 千円である。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	24 年 度			23 年 度		支出済額		支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減(△)	24年度	23年度		
総務費	168,440,000	150,764,516	89.5	16,114,920	134,649,596	61.9	38.2		
繰出金	1,340,712,000	92,677,113	6.9	26,098,582	66,578,531	38.1	61.8		
計	1,509,152,000	243,441,629	16.1	42,213,502	201,228,127	100.0	100.0		

当年度の歳出は、予算現額 1,509,152 千円に対し、支出済額 243,442 千円（執行率 16.1%）で、前年度に比べ 201,228 千円（476.7%）増加している。

3 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位:m²)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
24	2,733,174.84	332,648.56	3,065,823.40
23	2,912,240.36	145,501.76	3,057,742.12
増減(△)	△179,065.52	187,146.80	8,081.28

行政財産は、前年度に比べ 179,065.52 m²減少している。減少した主なものは、丘陵地区公共施設充当用地、多目的広場用地、岸和田中央線用地である。増加した主なものは、都市計画道路岸和田港福田線事業用地、土生公園用地である。

普通財産は、前年度に比べ 187,146.80 m²増加している。増加した主なものは、丘陵地区公共施設充当用地、中央保育所用地である。

イ 建 物

(単位:m²)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
24	464,940.11	34,098.60	499,038.71
23	466,269.33	32,752.62	499,021.95
増減(△)	△1,329.22	1,345.98	16.76

行政財産は、前年度に比べ 1,329.22 m²減少している。減少した主なものは、市役所別館、普通財産に移管した中央保育所、農業会館で、増加した主なものは、リハープ東岸和田駐車場である。

普通財産は、前年度に比べ 1,345.98 m²増加している。増加した主なものは、中央保育所である。

ウ 山 林

(単位:m²)

年度 \ 区分	学 有 林	実 習 林	計
24	22,856.00	3,373.23	26,229.23
23	22,856.00	3,373.23	26,229.23
増減(△)	0	0	0

(注) 山林(面積)は土地の再掲である。

前年度末と同様で増減はない。

エ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)テレビ岸和田株券	75,000	0	75,000

前年度末と同様で増減はない。

オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
岸和田市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
大阪府漁業信用基金協会出資金	600	0	600
岸和田駐車場(株)出資金	42,000	0	42,000
(株)大阪繊維リソースセンター出資金	10,000	△10,000	0
(株)ステーションパーキング岸和田出資金	51,000	0	51,000
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,080	0	1,080
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	500	0	500
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	220	0	220
(一財)岸和田市公園緑化協会出資金	400,000	△390,000	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター出捐金	3,080	0	3,080
(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金	1,208	△797	411
(一財)大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
森林さきもり基金出資金	3,900	0	3,900
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,781	△317	2,464
(公財)あしたの日本を創る協会出捐金	250	0	250
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
計	539,419	△401,114	138,305

当年度は401,114千円減少している。これは主に、(財)岸和田市公園緑化協会の一般財団法人への移行認可に伴う特定寄附による出資金の減少と、(株)大阪繊維リソースセンターが解散したことにより出資金が減少したためである。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 卓 子 類	4	0	4
い す 類	2	0	2
戸 棚 類	10	0	10
箱 類	2	0	2
事 務 用 機 械 器 具 類	51	△5	46
計 器 類	12	△1	11
写 真 器 具 類	30	△2	28
厨 房 用 具 類	98	2	100
室 内 器 具 類	183	△1	182
電 気 器 具 類	62	△6	56
機 械 類	21	△1	20
農 工 具 類	2	0	2
工 具 類	37	0	37
車 両 類	116	△6	110
医 療 機 械 器 具 類	34	0	34
消 防 機 械 器 具 類	67	27	94
体 育 器 具 類	45	0	45
音 楽 器 具 類	125	1	126
理 科 学 実 験 器 具 類	2	0	2
学 校 教 材 用 具 類	119	△1	118
標 本 模 型 類	3	0	3
雑 具 類	80	△6	74
計	1,105	1	1,106

取得価格 50 万円以上（昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上）の重要物品の当年度末現在高は、30 台取得し、29 台処分したので、前年度より 1 台増加し 1,106 台となっている。

取得した主なものは、車両類（救助工作車、化学消防ポンプ車、高規格救急車）である。

(3) 基金

(平成25年3月31日現在) (単位:千円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財政調整基金	2,001,204	885,913	2,887,117
2 岸和田市減債基金	1,211,358	3,857	1,215,215
3 岸和田市ふるさと応援基金	1,105	3,020	4,125
4 岸和田市住民生活に光をそそぐ交付金基金	35,283	△35,283	0
5 岸和田市文化振興基金	62,212	106,312	168,524
6 岸和田市地域福祉基金	787,407	830	788,237
現金			
有価証券	30,000株	0株	30,000株
7 保健衛生基金	786	1	787
8 岸和田市環境基金	21,981	7,696	29,677
9 公園墓地整備事業基金	522,631	17,413	540,044
10 岸和田市地域農業活性化基金	75,337	375	75,712
11 商業振興基金	21,361	10	21,371
12 中小企業融資準備基金	260,130	0	260,130
13 岸和田城周辺整備基金	290,633	147	290,780
14 岸和田市歴史的町並み保全基金	247,317	△3,734	243,583
15 公共公益施設整備基金	953,114	51,861	1,004,975
16 教育基金	224,264	3,679	227,943
17 科学技術教育センター建設基金	267	0	267
18 公民館建設基金	105,823	52	105,875
19 岸和田市文化財保護基金	2,816	168	2,984
20 岸和田市介護保険給付準備基金	257,234	△231,397	25,837
21 岸和田競輪場環境改善基金	166,690	165,253	331,943
22 岸和田市競輪事業基金	2,185,578	61,646	2,247,224
23 岸和田競輪場施設改善基金	272,494	185,112	457,606
24 岸和田市土地開発基金	0	0	0
現金			
貸付金	2,213,437	0	2,213,437
計	11,920,462	1,222,931	13,143,393

当年度末の現在高は、前年度より 1,222,931 千円増加し、13,143,393 千円となっている。増加した主なものは、財政調整基金、岸和田競輪場施設改善基金、岸和田競輪場環境改善基金で、減少した主なものは、岸和田市介護保険給付準備基金である。

なお、岸和田市競輪事業基金では、1,050,000 千円を一般会計に運用している。

4 基金の運用状況

岸和田市土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(平成25年3月31日現在) (単位:円)

区 分	前年度末現在高	24年度中の運用額		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
現 金	0	△62,954,972	62,954,972	0
土地取得事業特別会計貸付金	2,213,436,849	62,954,972	△62,954,972	2,213,436,849
合 計	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられているものである。

当年度は土地取得事業特別会計貸付金より 62,955 千円返還されたが、新たに同額を貸し付けたので、当年度末基金現在高は、前年度と同額の 2,213,437 千円となっている。

決 算 審 查 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

1 総括

第1表 総計決算額表48

第2表 純計決算額表50

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表52

第4表 市税収入状況表54

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表56

第6表 一般会計財源別年度比較表58

第7表 一般会計歳出節別年度比較表59

第8表 一般会計歳出節別一覧表60

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表62

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表68

第11表 特別会計歳出節別年度比較表74

1 総括

第1表 総計決算額表

区分 会計別	歳入		歳出	
	収入 済額	構成 比率	支出 済額	構成 比率
一般会計	78,131,093,487	57.6	77,688,505,325	57.5
特別会計	57,545,786,190	42.4	57,311,400,736	42.5
国民健康保険事業	22,827,493,439	16.8	23,998,922,475	17.8
自転車競技事業	16,082,679,740	11.9	16,068,422,134	11.9
土地取得事業	1,325,288,250	1.0	1,325,288,250	1.0
後期高齢者医療	2,008,165,848	1.5	1,984,551,649	1.5
介護保険事業	13,806,639,497	10.2	13,690,774,599	10.1
財産区	1,495,519,416	1.1	243,441,629	0.2
合計	135,676,879,677	100.0	134,999,906,061	100.0

(単位:円、%)

差引過不足(△)額 (A)	翌年度へ 繰り越すべき財源(B)	実質収支 (A)-(B)	単年度収支 (当該年度実質収支－ 前年度実質収支)
442,588,162	146,093,500	296,494,662	296,494,662
234,385,454	0	234,385,454	234,385,454
△1,171,429,036	0	△1,171,429,036	△1,171,429,036
14,257,606	0	14,257,606	14,257,606
0	0	0	0
23,614,199	0	23,614,199	23,614,199
115,864,898	0	115,864,898	115,864,898
1,252,077,787	0	1,252,077,787	1,252,077,787
676,973,616	146,093,500	530,880,116	530,880,116

第2表 純計決算額表

会計別	区分		
	歳	入	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	78,131,093,487	241,266,196	77,889,827,291
特別会計	57,545,786,190	5,277,007,606	52,268,778,584
国民健康保険事業	22,827,493,439	1,876,923,156	20,950,570,283
自転車競技事業	16,082,679,740	0	16,082,679,740
土地取得事業	1,325,288,250	0	1,325,288,250
後期高齢者医療	2,008,165,848	410,913,561	1,597,252,287
介護保険事業	13,806,639,497	1,971,444,437	11,835,195,060
財産区	1,495,519,416	1,017,726,452	477,792,964
合計	135,676,879,677	5,518,273,802	130,158,605,875

(注)歳入、歳出の重複計算控除額は、一般・特別会計間の繰入金、繰出金を計上した。

ただし、公営企業会計を除く。

(単位:円)

歳		出		差引過不足(△)額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額		
77,688,505,325	5,277,007,606	72,411,497,719		5,478,329,572
57,311,400,736	241,266,196	57,070,134,540		△4,801,355,956
23,998,922,475	58,589,083	23,940,333,392		△2,989,763,109
16,068,422,134	90,000,000	15,978,422,134		104,257,606
1,325,288,250	0	1,325,288,250		0
1,984,551,649	0	1,984,551,649		△387,299,362
13,690,774,599	0	13,690,774,599		△1,855,579,539
243,441,629	92,677,113	150,764,516		327,028,448
134,999,906,061	5,518,273,802	129,481,632,259		676,973,616

2 一般会計

第3表 一般会計歳入歳出一覧表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 市 税	23,823,529,000	25,367,518,853	24,039,307,669	30.8	100.9	94.8	119,457,211	1,208,753,973
2 地方譲与税	374,000,000	373,389,940	373,389,940	0.5	99.8	100.0	0	0
3 利子割交付金	100,000,000	94,652,000	94,652,000	0.1	94.7	100.0	0	0
4 配当割交付金	60,000,000	73,256,000	73,256,000	0.1	122.1	100.0	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	18,000,000	16,865,000	16,865,000	0.0	93.7	100.0	0	0
6 地方消費税 交付金	1,700,000,000	1,773,279,000	1,773,279,000	2.3	104.3	100.0	0	0
7 ゴルフ場 利用税交付金	52,000,000	49,745,500	49,745,500	0.1	95.7	100.0	0	0
8 自動車取得 税交付金	160,000,000	190,456,000	190,456,000	0.2	119.0	100.0	0	0
9 地方特例 交付金	160,530,000	166,265,000	166,265,000	0.2	103.6	100.0	0	0
10 地方交付税	14,050,000,000	14,261,552,000	14,261,552,000	18.3	101.5	100.0	0	0
11 交通安全対策 特別交付金	45,000,000	42,293,000	42,293,000	0.1	94.0	100.0	0	0
12 分担金及び 負担金	1,110,263,000	1,155,618,495	1,050,270,846	1.3	94.6	90.9	5,161,800	100,185,849
13 使用料及び 手数料	1,257,080,000	1,203,705,912	1,183,572,728	1.5	94.2	98.3	21,000	20,112,184
14 国庫支出金	14,852,163,000	13,722,347,382	13,722,347,382	17.6	92.4	100.0	0	0
15 府支出金	4,851,603,000	4,370,181,738	4,370,181,738	5.6	90.1	100.0	0	0
16 財産収入	405,422,000	190,505,511	190,505,511	0.2	47.0	100.0	0	0
17 寄附金	400,169,000	400,484,551	400,484,551	0.5	100.1	100.0	0	0
18 繰入金	2,606,478,000	632,450,689	632,450,689	0.8	24.3	100.0	0	0
19 繰越金	363,354,030	363,354,301	363,354,301	0.5	100.0	100.0	0	0
20 諸収入	1,286,963,000	1,315,123,973	1,157,964,632	1.5	90.0	88.0	472,940	156,686,401
21 市債	16,454,400,000	13,978,900,000	13,978,900,000	17.9	85.0	100.0	0	0
合 計	84,130,954,030	79,741,944,845	78,131,093,487	100.0	92.9	98.0	125,112,951	1,485,738,407

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 議会費	489,810,000	467,369,953	0.6	95.4	0	22,440,047
2 総務費	12,792,707,850	11,483,025,534	14.8	89.8	411,660,000	898,022,316
3 民生費	32,736,847,000	31,193,174,737	40.2	95.3	410,676,000	1,132,996,263
4 衛生費	7,618,127,000	7,116,291,480	9.2	93.4	0	501,835,520
5 労働費	56,741,000	53,690,378	0.1	94.6	0	3,050,622
6 農林水産業費	466,699,000	399,802,901	0.5	85.7	34,800,000	32,096,099
7 商工費	448,594,030	402,927,563	0.5	89.8	0	45,666,467
8 土木費	6,917,134,000	5,877,083,966	7.6	85.0	519,987,500	520,062,534
9 消防費	2,271,160,000	2,156,902,037	2.8	95.0	17,027,000	97,230,963
10 教育費	7,409,303,000	5,642,089,057	7.3	76.1	1,485,388,000	281,825,943
11 災害復旧費	9,416,000	7,493,850	0.0	79.6	0	1,922,150
12 公債費	12,720,561,000	12,703,443,246	16.4	99.9	0	17,117,754
13 諸支出金	193,332,000	185,210,623	0.2	95.8	0	8,121,377
14 予備費	522,150	0	—	—	0	522,150
合計	84,130,954,030	77,688,505,325	100.0	92.3	2,879,538,500	3,562,910,205

第4表 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			滞納繰越分	現年課税分	計
普通税	21,923,872,000	23,306,679,807	318,798,846	21,784,204,575	22,103,003,421
1 市民税	10,203,833,000	10,940,810,999	161,375,671	10,156,697,131	10,318,072,802
個人	8,580,523,000	9,235,021,089	154,043,444	8,463,373,031	8,617,416,475
法人	1,623,310,000	1,705,789,910	7,332,227	1,693,324,100	1,700,656,327
2 固定資産税	9,974,603,000	10,556,066,786	150,169,032	9,866,890,456	10,017,059,488
固定資産税	9,693,172,000	10,274,635,386	150,169,032	9,585,459,056	9,735,628,088
国有資産等所在 市町村交付金	281,431,000	281,431,400	0	281,431,400	281,431,400
3 軽自動車税	284,520,000	328,754,434	7,254,143	279,569,400	286,823,543
4 市町村 たばこ税	1,460,916,000	1,481,047,588	0	1,481,047,588	1,481,047,588
目的税	1,899,657,000	2,060,839,046	38,698,580	1,897,605,668	1,936,304,248
1 入湯税	8,040,000	7,659,700	0	7,659,700	7,659,700
2 都市計画税	1,891,617,000	2,053,179,346	38,698,580	1,889,945,968	1,928,644,548
合計	23,823,529,000	25,367,518,853	357,497,426	23,681,810,243	24,039,307,669

(単位:円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
対予算 現 額 比 率	対 調定額 比 率	構 成 比 率		滞納繰越分	現年課税分	計
100.8	94.8	91.9	106,108,227	773,910,336	323,657,823	1,097,568,159
101.1	94.3	42.9	48,385,707	414,299,445	160,053,045	574,352,490
100.4	93.3	35.8	47,110,532	406,088,637	164,405,445	570,494,082
104.8	99.7	7.1	1,275,175	8,210,808	△4,352,400	3,858,408
100.4	94.9	41.7	52,219,124	334,873,196	151,914,978	486,788,174
100.4	94.8	40.5	52,219,124	334,873,196	151,914,978	486,788,174
100.0	100.0	1.2	0	0	0	0
100.8	87.2	1.2	5,503,396	24,737,695	11,689,800	36,427,495
101.4	100.0	6.2	0	0	0	0
101.9	94.0	8.1	13,348,984	85,829,030	25,356,784	111,185,814
95.3	100.0	0.0	0	0	0	0
102.0	93.9	8.0	13,348,984	85,829,030	25,356,784	111,185,814
100.9	94.8	100.0	119,457,211	859,739,366	349,014,607	1,208,753,973

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	24	23	22	24	23	22	24	23
1 市 税	24,039,307,669	23,881,438,035	23,517,075,296	30.8	32.8	32.2	100.7	101.5
2 地 方 譲 与 税	373,389,940	398,745,469	404,729,081	0.5	0.5	0.6	93.6	98.5
3 利 子 割 交 付 金	94,652,000	102,203,000	123,717,000	0.1	0.1	0.2	92.6	82.6
4 配 当 割 交 付 金	73,256,000	66,259,000	58,760,000	0.1	0.1	0.1	110.6	112.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,865,000	14,722,000	19,901,000	0.0	0.0	0.0	114.6	74.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付	1,773,279,000	1,777,066,000	1,780,070,000	2.3	2.4	2.4	99.8	99.8
7 ゴ ル フ 場 場 金 交 付 金	49,745,500	50,071,350	54,274,990	0.1	0.1	0.1	99.3	92.3
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	190,456,000	152,684,000	178,848,000	0.2	0.2	0.2	124.7	85.4
9 地 方 特 例 交 付 金	166,265,000	349,689,000	411,285,000	0.2	0.5	0.6	47.5	85.0
10 地 方 交 付 税	14,261,552,000	14,485,504,000	13,985,205,000	18.3	19.9	19.2	98.5	103.6
11 交 通 安 全 対 策 金 交 付 金	42,293,000	41,926,000	41,736,000	0.1	0.1	0.1	100.9	100.5
12 分 担 金 及 び 金 担 金	1,050,270,846	940,290,585	962,004,592	1.3	1.3	1.3	111.7	97.7
13 使 用 料 及 び 料 数	1,183,572,728	1,192,998,316	1,204,640,840	1.5	1.6	1.7	99.2	99.0
14 国 庫 支 出 金	13,722,347,382	13,644,492,204	14,817,756,582	17.6	18.8	20.3	100.6	92.1
15 府 支 出 金	4,370,181,738	4,213,439,960	4,360,745,474	5.6	5.8	6.0	103.7	96.6
16 財 産 収 入	190,505,511	543,453,779	162,527,127	0.2	0.7	0.2	35.1	334.4
17 寄 附 金	400,484,551	423,833,348	34,813,531	0.5	0.6	0.0	94.5	1,217.4
18 繰 入 金	632,450,689	221,419,279	541,421,164	0.8	0.3	0.7	285.6	40.9
19 繰 越 金	363,354,301	348,283,731	544,053,743	0.5	0.5	0.7	104.3	64.0
20 諸 収 入	1,157,964,632	959,518,374	1,161,104,698	1.5	1.3	1.6	120.7	82.6
21 市 債	13,978,900,000	8,943,400,000	8,557,600,000	17.9	12.3	11.7	156.3	104.5
合 計	78,131,093,487	72,751,437,430	72,922,269,118	100.0	100.0	100.0	107.4	99.8

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	24	23	22	24	23	22	24	23
1 議 会 費	467,369,953	515,378,295	382,230,725	0.6	0.7	0.5	90.7	134.8
2 総 務 費	11,483,025,534	6,769,696,075	6,963,088,588	14.8	9.4	9.6	169.6	97.2
3 民 生 費	31,193,174,737	29,838,487,326	28,346,985,184	40.2	41.4	39.2	104.5	105.3
4 衛 生 費	7,116,291,480	7,081,153,034	7,091,867,321	9.2	9.8	9.8	100.5	99.8
5 労 働 費	53,690,378	51,539,659	61,388,220	0.1	0.1	0.1	104.2	84.0
6 農 林 水 産 業 費	399,802,901	402,232,092	614,561,430	0.5	0.6	0.8	99.4	65.5
7 商 工 費	402,927,563	705,190,043	450,381,543	0.5	1.0	0.6	57.1	156.6
8 土 木 費	5,877,083,966	5,937,717,459	7,715,813,668	7.6	8.2	10.7	99.0	77.0
9 消 防 費	2,156,902,037	2,017,223,278	1,855,012,103	2.8	2.8	2.6	106.9	108.7
10 教 育 費	5,642,089,057	6,377,117,968	7,384,153,784	7.3	8.8	10.2	88.5	86.4
11 災 害 復 旧 費	7,493,850	0	0	0.0	—	—	皆増	—
12 公 債 費	12,703,443,246	12,277,070,836	11,184,354,661	16.4	17.0	15.5	103.5	109.8
13 諸 支 出 金	185,210,623	165,277,064	274,148,160	0.2	0.2	0.4	112.1	60.3
合 計	77,688,505,325	72,138,083,129	72,323,985,387	100.0	100.0	100.0	107.7	99.7

第6表 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

財源別		区 分			構 成 比 率			対前年度比	
		年度	決 算 額			24	23	22	24
		24	23	22	24	23	22	24	23
自主財源	市 税	24,039,307,669	23,881,438,035	23,517,075,296	30.8	32.8	32.2	100.7	101.5
	分 担 金 及 び	1,050,270,846	940,290,585	962,004,592	1.3	1.3	1.3	111.7	97.7
	使 用 料 及 び	1,183,572,728	1,192,998,316	1,204,640,840	1.5	1.6	1.7	99.2	99.0
	手 数 料								
	財 産 収 入	190,505,511	543,453,779	162,527,127	0.2	0.7	0.2	35.1	334.4
	寄 附 金	400,484,551	423,833,348	34,813,531	0.5	0.6	0.0	94.5	1,217.4
	繰 入 金	632,450,689	221,419,279	541,421,164	0.8	0.3	0.7	285.6	40.9
	繰 越 金	363,354,301	348,283,731	544,053,743	0.5	0.5	0.7	104.3	64.0
諸 収 入	1,157,964,632	959,518,374	1,161,104,698	1.5	1.3	1.6	120.7	82.6	
小 計		29,017,910,927	28,511,235,447	28,127,640,991	37.1	39.2	38.6	101.8	101.4
依存財源	地 方 譲 与 税	373,389,940	398,745,469	404,729,081	0.5	0.5	0.6	93.6	98.5
	利 子 割 交 付 金	94,652,000	102,203,000	123,717,000	0.1	0.1	0.2	92.6	82.6
	配 当 割 交 付 金	73,256,000	66,259,000	58,760,000	0.1	0.1	0.1	110.6	112.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,865,000	14,722,000	19,901,000	0.0	0.0	0.0	114.6	74.0
	地 方 消 費 税 金 交 付	1,773,279,000	1,777,066,000	1,780,070,000	2.3	2.4	2.4	99.8	99.8
	ゴ ル フ 場 場 金 交 付	49,745,500	50,071,350	54,274,990	0.1	0.1	0.1	99.3	92.3
	自 動 車 取 得 税 金 交 付	190,456,000	152,684,000	178,848,000	0.2	0.2	0.2	124.7	85.4
	地 方 特 例 交 付 金	166,265,000	349,689,000	411,285,000	0.2	0.5	0.6	47.5	85.0
	地 方 交 付 税	14,261,552,000	14,485,504,000	13,985,205,000	18.3	19.9	19.2	98.5	103.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,293,000	41,926,000	41,736,000	0.1	0.1	0.1	100.9	100.5
	国 庫 支 出 金	13,722,347,382	13,644,492,204	14,817,756,582	17.6	18.8	20.3	100.6	92.1
	府 支 出 金	4,370,181,738	4,213,439,960	4,360,745,474	5.6	5.8	6.0	103.7	96.6
市 債	13,978,900,000	8,943,400,000	8,557,600,000	17.9	12.3	11.7	156.3	104.5	
小 計		49,113,182,560	44,240,201,983	44,794,628,127	62.9	60.8	61.4	111.0	98.8
合 計		78,131,093,487	72,751,437,430	72,922,269,118	100.0	100.0	100.0	107.4	99.8

第7表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位:円、%)

節別	年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	236,075,760	236,760,099	△684,339	△0.3
2 給	料	5,148,671,476	5,216,591,149	△67,919,673	△1.3
3 職 員 手 当 等		5,272,423,141	4,992,658,051	279,765,090	5.6
4 共 濟 費		1,954,696,600	2,037,090,729	△82,394,129	△4.0
5 災 害 補 償 費		127,449	6,332,943	△6,205,494	△98.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		4,197,266	4,849,800	△652,534	△13.5
小 計		12,616,191,692	12,494,282,771	121,908,921	1.0
7 賃 金		637,537,457	656,881,007	△19,343,550	△2.9
8 報 償 費		290,343,103	292,596,393	△2,253,290	△0.8
9 旅 費		27,152,613	27,386,391	△233,778	△0.9
10 交 際 費		1,914,959	1,715,648	199,311	11.6
11 需 用 費		1,229,166,599	1,153,128,513	76,038,086	6.6
12 役 務 費		339,089,712	352,940,547	△13,850,835	△3.9
13 委 託 料		6,795,985,262	6,605,903,948	190,081,314	2.9
14 使用料及び賃借料		743,131,199	791,315,179	△48,183,980	△6.1
15 工 事 請 負 費		1,312,273,500	2,018,448,905	△706,175,405	△35.0
16 原 材 料 費		7,955,694	9,532,763	△1,577,069	△16.5
17 公 有 財 産 購 入 費		667,948,454	240,257,125	427,691,329	178.0
18 備 品 購 入 費		440,716,666	469,763,821	△29,047,155	△6.2
19 負担金、補助及び交付金		5,677,344,794	5,513,696,005	163,648,789	3.0
20 扶 助 費		18,860,908,494	18,277,236,011	583,672,483	3.2
21 貸 付 金		15,000,000	30,000,000	△15,000,000	△50.0
22 補償、補填及び賠償金		4,665,660,334	162,963,878	4,502,696,456	2,763.0
23 償還金、利子及び割引料		12,990,508,157	12,580,425,930	410,082,227	3.3
24 投 資 及 び 出 資 金		61,000,000	40,100,000	20,900,000	52.1
25 積 立 金		507,370,625	864,261,453	△356,890,828	△41.3
26 寄 附 金		0	0	0	—
27 公 課 費		804,200	1,806,900	△1,002,700	△55.5
28 繰 出 金		9,800,501,811	9,553,439,941	247,061,870	2.6
小 計		65,072,313,633	59,643,800,358	5,428,513,275	9.1
合 計		77,688,505,325	72,138,083,129	5,550,422,196	7.7

第8表 一般会計歳出節別一覽表

節別	款別	1 議会費 2 総務費 3 民生費 4 衛生費 5 労働費 6 農林水産業費 7 商工費						
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	188,280,000	11,660,000	7,398,760	270,000	0	7,932,000	0	
2 給料	38,672,747	978,592,779	1,241,977,647	364,299,912	9,382,752	76,078,033	43,997,966	
3 職員手当等	96,572,857	1,781,138,483	844,278,333	247,398,493	10,007,372	63,769,086	34,930,782	
4 共済費	120,755,003	358,048,616	479,025,345	124,931,026	3,503,908	25,452,108	13,564,454	
5 災害補償費	0	127,449	0	0	0	0	0	
6 恩給及び退職年金	0	4,197,266	0	0	0	0	0	
小計	444,280,607	3,133,764,593	2,572,680,085	736,899,431	22,894,032	173,231,227	92,493,202	
7 賃金	0	115,990,539	406,639,124	22,775,457	0	0	0	
8 報償費	80,000	23,531,085	107,463,516	58,040,077	40,000	20,000	38,000	
9 旅費	2,842,945	5,802,940	1,338,240	548,890	26,080	816,250	354,070	
10 交際費	579,994	1,013,756	0	0	0	17,489	0	
11 需用費	1,875,600	204,940,076	201,327,642	122,325,170	1,475,717	3,740,220	12,050,480	
12 役務費	3,882,034	139,743,817	64,491,340	8,372,985	129,196	7,994,135	456,801	
13 委託料	1,681,950	743,257,205	2,694,546,765	2,115,628,386	15,461,649	30,365,746	178,497,914	
14 使用料及び賃借料	326,364	437,874,163	30,606,889	25,776,783	226,590	8,712,056	8,214,507	
15 工事請負費	0	281,155,650	4,949,700	0	0	46,841,550	18,172,350	
16 原材料費	0	4,400	54,117	7,205	6,143	2,347,006	0	
17 公有財産購入費	0	168,089,136	0	0	0	0	0	
18 備品購入費	384,013	5,955,603	57,640,296	1,223,527	0	466,600	10,470	
19 負担金、補助及び交付金	11,436,446	97,820,428	2,366,859,863	2,480,308,705	13,430,971	95,873,182	73,540,367	
20 扶助費	0	0	18,422,718,006	1,420,810	0	0	0	
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	
22 補償、補填及び賠償金	0	4,595,347,234	0	0	0	0	0	
23 償還金、利子及び割引料	0	111,735,202	0	0	0	0	0	
24 投資及び出資金	0	0	0	61,000,000	0	0	0	
25 積立金	0	398,487,055	2,578,000	76,806,435	0	374,829	19,099,402	
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	
27 公課費	0	786,200	0	0	0	0	0	
28 繰出金	0	1,017,726,452	4,259,281,154	1,405,157,619	0	29,002,611	0	
小計	23,089,346	8,349,260,941	28,620,494,652	6,379,392,049	30,796,346	226,571,674	310,434,361	
合計	467,369,953	11,483,025,534	31,193,174,737	7,116,291,480	53,690,378	399,802,901	402,927,563	

(単位:円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	計	構成比率
1,071,000	11,100,000	8,364,000	0	0	0	236,075,760	0.3
454,442,104	654,166,103	1,287,061,433	0	0	0	5,148,671,476	6.6
316,337,835	638,311,963	1,239,677,937	0	0	0	5,272,423,141	6.8
153,297,198	223,922,336	452,196,606	0	0	0	1,954,696,600	2.5
0	0	0	0	0	0	127,449	0.0
0	0	0	0	0	0	4,197,266	0.0
925,148,137	1,527,500,402	2,987,299,976	0	0	0	12,616,191,692	16.2
0	0	92,132,337	0	0	0	637,537,457	0.8
3,670,580	4,228,000	93,231,845	0	0	0	290,343,103	0.4
1,715,395	6,911,440	6,791,703	0	0	4,660	27,152,613	0.0
0	59,950	243,770	0	0	0	1,914,959	0.0
126,781,898	46,639,138	507,672,624	0	0	338,034	1,229,166,599	1.6
35,021,555	12,108,917	66,888,932	0	0	0	339,089,712	0.4
366,512,919	38,163,629	610,543,999	1,102,500	0	222,600	6,795,985,262	8.7
41,602,363	1,550,522	188,240,962	0	0	0	743,131,199	1.0
277,922,400	259,035,000	417,805,500	6,391,350	0	0	1,312,273,500	1.7
1,799,594	99,350	3,637,879	0	0	0	7,955,694	0.0
447,595,318	0	0	0	0	52,264,000	667,948,454	0.9
861,803	213,812,338	160,362,016	0	0	0	440,716,666	0.6
436,749,017	19,747,567	45,589,128	0	0	35,989,120	5,677,344,794	7.3
0	0	436,769,678	0	0	0	18,860,908,494	24.3
0	0	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0.0
70,313,100	0	0	0	0	0	4,665,660,334	6.0
78,937,500	0	0	0	12,703,443,246	96,392,209	12,990,508,157	16.7
0	0	0	0	0	0	61,000,000	0.1
146,196	0	9,878,708	0	0	0	507,370,625	0.7
0	0	0	0	0	0	0	—
0	18,000	0	0	0	0	804,200	0.0
3,062,306,191	27,027,784	0	0	0	0	9,800,501,811	12.6
4,951,935,829	629,401,635	2,654,789,081	7,493,850	12,703,443,246	185,210,623	65,072,313,633	83.8
5,877,083,966	2,156,902,037	5,642,089,057	7,493,850	12,703,443,246	185,210,623	77,688,505,325	100.0

3 特別会計

第9表 特別会計別歳入歳出一覧表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 国民健康保険料	5,299,165,000	7,904,951,242	4,983,799,183	21.8	94.0	63.0	461,859,707	2,459,292,352
2 一部負担金	12,000	0	0	—	—	—	0	0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0	0
4 国庫支出金	6,148,942,000	5,689,774,351	5,689,774,351	24.9	92.5	100.0	0	0
5 療養給付費等交付金	1,261,416,000	1,204,536,371	1,204,536,371	5.3	95.5	100.0	0	0
6 前期高齢者交付金	5,328,194,000	5,378,469,774	5,378,469,774	23.6	100.9	100.0	0	0
7 府支出金	1,265,132,000	1,178,160,420	1,178,160,420	5.2	93.1	100.0	0	0
8 共同事業交付金	2,546,337,000	2,478,016,119	2,478,016,119	10.9	97.3	100.0	0	0
9 繰入金	1,876,924,000	1,876,923,156	1,876,923,156	8.2	100.0	100.0	0	0
10 繰越金	1,000	0	0	—	—	—	0	0
11 諸収入	1,712,590,000	37,814,065	37,814,065	0.2	2.2	100.0	0	0
合計	25,438,714,000	25,748,645,498	22,827,493,439	100.0	89.7	88.7	461,859,707	2,459,292,352

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 競輪事業収入	16,877,216,000	14,916,947,050	14,916,947,050	92.8	88.4	100.0	0	0
2 財産収入	77,636,000	73,205,681	73,205,681	0.5	94.3	100.0	0	0
3 繰入金	124,523,000	118,883,427	118,883,427	0.7	95.5	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	11,321,309	11,321,309	0.1	著増	100.0	0	0
5 諸収入	1,057,245,000	962,322,273	962,322,273	6.0	91.0	100.0	0	0
合計	18,136,621,000	16,082,679,740	16,082,679,740	100.0	88.7	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	359,305,000	338,169,839	1.4	94.1	0	21,135,161
2 保険給付費	16,416,983,000	15,588,842,490	65.0	95.0	0	828,140,510
3 後期高齢者支援金等	2,973,493,000	2,890,938,253	12.0	97.2	0	82,554,747
4 前期高齢者納付金等	3,518,000	3,008,673	0.0	85.5	0	509,327
5 老人保健拠出金	141,000	135,888	0.0	96.4	0	5,112
6 介護納付金	1,190,840,000	1,155,813,740	4.8	97.1	0	35,026,260
7 共同事業拠出金	2,512,804,000	2,366,141,410	9.9	94.2	0	146,662,590
8 保健事業費	262,678,000	140,619,049	0.6	53.5	0	122,058,951
9 公債費	2,425,000	0	—	—	0	2,425,000
10 諸支出金	1,715,527,000	1,515,253,133	6.3	88.3	0	200,273,867
11 予備費	1,000,000	0	—	—	0	1,000,000
合計	25,438,714,000	23,998,922,475	100.0	94.3	0	1,439,791,525

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 自転車競技費	17,966,224,000	15,917,025,134	99.1	88.6	0	2,049,198,866
2 積立金	61,397,000	61,397,000	0.4	100.0	0	0
3 繰出金	102,000,000	90,000,000	0.6	88.2	0	12,000,000
4 予備費	7,000,000	0	—	—	0	7,000,000
合計	18,136,621,000	16,068,422,134	100.0	88.6	0	2,068,198,866

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 繰入金	1,017,732,000	1,017,726,452	1,017,726,452	76.8	100.0	100.0	0	0
2 財産収入	244,770,000	244,606,826	244,606,826	18.5	99.9	100.0	0	0
3 土地開発基金借入金	62,955,000	62,954,972	62,954,972	4.8	100.0	100.0	0	0
合計	1,325,457,000	1,325,288,250	1,325,288,250	100.0	100.0	100.0	0	0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 後期高齢者医療保険料	1,703,360,000	1,611,830,968	1,577,490,324	78.6	92.6	97.9	5,025,640	29,315,004
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0	0
3 繰入金	446,023,000	410,913,561	410,913,561	20.5	92.1	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	19,638,006	19,638,006	1.0	著増	100.0	0	0
5 諸収入	369,000	123,957	123,957	0.0	33.6	100.0	0	0
合計	2,149,754,000	2,042,506,492	2,008,165,848	100.0	93.4	98.3	5,025,640	29,315,004

(歳出)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	公債費	1,262,502,000	1,262,333,278	95.2	100.0	0	168,722
2	諸支出金	62,955,000	62,954,972	4.8	100.0	0	28
	合計	1,325,457,000	1,325,288,250	100.0	100.0	0	168,750

(歳出)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	総務費	36,643,000	33,195,513	1.7	90.6	0	3,447,487
2	納付金	2,108,806,000	1,949,659,626	98.2	92.5	0	159,146,374
3	諸支出金	3,305,000	1,696,510	0.1	51.3	0	1,608,490
4	予備費	1,000,000	0	—	—	0	1,000,000
	合計	2,149,754,000	1,984,551,649	100.0	92.3	0	165,202,351

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 介護保険料	2,832,539,000	2,981,987,500	2,844,516,200	20.6	100.4	95.4	32,396,000	105,075,300
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	0	0
3 国庫支出金	3,187,597,000	3,121,196,322	3,121,196,322	22.6	97.9	100.0	0	0
4 支払基金交付金	3,877,676,000	3,822,334,064	3,822,334,064	27.7	98.6	100.0	0	0
5 府支出金	1,980,351,000	1,955,937,001	1,955,937,001	14.2	98.8	100.0	0	0
6 財産収入	537,000	535,797	535,797	0.0	99.8	100.0	0	0
7 繰入金	2,052,679,000	1,971,444,437	1,971,444,437	14.3	96.0	100.0	0	0
8 繰越金	86,817,000	86,816,143	86,816,143	0.6	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	1,813,000	3,866,633	3,859,533	0.0	212.9	99.8	0	7,100
合計	14,020,010,000	13,944,117,897	13,806,639,497	100.0	98.5	99.0	32,396,000	105,082,400

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 財産収入	214,453,000	205,707,292	205,707,292	13.8	95.9	100.0	0	0
2 繰越金	1,264,692,000	1,259,805,020	1,259,805,020	84.2	99.6	100.0	0	0
3 諸収入	30,007,000	30,007,104	30,007,104	2.0	100.0	100.0	0	0
合計	1,509,152,000	1,495,519,416	1,495,519,416	100.0	99.1	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	359,299,000	314,166,050	2.3	87.4	0	45,132,950
2 保険給付費	13,292,423,000	13,043,241,415	95.3	98.1	0	249,181,585
3 積立金	138,042,000	138,040,427	1.0	100.0	0	1,573
4 地域支援事業費	187,323,000	155,941,601	1.1	83.2	0	31,381,399
5 公債費	647,000	0	—	—	0	647,000
6 諸支出金	41,276,000	39,385,106	0.3	95.4	0	1,890,894
7 予備費	1,000,000	0	—	—	0	1,000,000
合計	14,020,010,000	13,690,774,599	100.0	97.7	0	329,235,401

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	168,440,000	150,764,516	61.9	89.5	0	17,675,484
2 繰出金	1,340,712,000	92,677,113	38.1	6.9	0	1,248,034,887
合計	1,509,152,000	243,441,629	100.0	16.1	0	1,265,710,371

第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	24	23	22	24	23	22	24	23
1 国民健康保険料	4,983,799,183	4,711,853,083	4,714,398,179	21.8	21.5	22.1	105.8	99.9
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
4 国庫支出金	5,689,774,351	5,621,899,759	5,961,603,845	24.9	25.7	27.9	101.2	94.3
5 療養給付費等交付金	1,204,536,371	1,116,659,135	904,708,299	5.3	5.1	4.2	107.9	123.4
6 前期高齢者交付金	5,378,469,774	5,551,366,171	4,769,330,239	23.6	25.4	22.4	96.9	116.4
7 府支出金	1,178,160,420	924,028,605	964,547,301	5.2	4.2	4.5	127.5	95.8
8 共同事業交付金	2,478,016,119	2,310,684,014	2,500,882,419	10.9	10.6	11.7	107.2	92.4
9 繰入金	1,876,923,156	1,588,151,428	1,484,747,061	8.2	7.3	7.0	118.2	107.0
10 繰越金	0	0	0	—	—	—	—	—
11 諸収入	37,814,065	72,291,764	33,247,033	0.2	0.3	0.2	52.3	217.4
合 計	22,827,493,439	21,896,933,959	21,333,464,376	100.0	100.0	100.0	104.2	102.6

(2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	24	23	22	24	23	22	24	23
1 競輪事業収入	14,916,947,050	23,009,574,950	5,855,077,950	92.8	97.1	79.4	64.8	393.0
2 財産収入	73,205,681	96,657,682	92,698,466	0.5	0.4	1.3	75.7	104.3
3 繰入金	118,883,427	44,516,345	671,009,600	0.7	0.2	9.1	267.1	6.6
4 繰越金	11,321,309	525,978	1,565,594	0.1	0.0	0.0	2,152.4	33.6
5 諸収入	962,322,273	536,930,258	752,509,748	6.0	2.3	10.2	179.2	71.4
合 計	16,082,679,740	23,688,205,213	7,372,861,358	100.0	100.0	100.0	67.9	321.3

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	24	23	22	24	23	22	24	23
1 総 務 費	338,169,839	289,873,272	314,912,108	1.4	1.2	1.4	116.7	92.0
2 保 険 給 付 費	15,588,842,490	15,420,943,035	15,135,384,497	65.0	66.4	66.7	101.1	101.9
3 後期高齢者支援金等	2,890,938,253	2,631,543,368	2,442,407,842	12.0	11.3	10.8	109.9	107.7
4 前期高齢者納付金等	3,008,673	7,801,712	4,237,533	0.0	0.0	0.0	38.6	184.1
5 老人保健拠出金	135,888	152,588	25,950,631	0.0	0.0	0.1	89.1	0.6
6 介 護 納 付 金	1,155,813,740	1,054,454,663	996,851,475	4.8	4.5	4.4	109.6	105.8
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,366,141,410	2,223,587,143	2,199,785,854	9.9	9.6	9.7	106.4	101.1
8 保 健 事 業 費	140,619,049	129,493,402	118,709,562	0.6	0.6	0.5	108.6	109.1
9 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
10 諸 支 出 金	1,515,253,133	1,472,415,770	1,446,714,563	6.3	6.3	6.4	102.9	101.8
合 計	23,998,922,475	23,230,264,953	22,684,954,065	100.0	100.0	100.0	103.3	102.4

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	24	23	22	24	23	22	24	23
1 自 転 車 競 技 費	15,917,025,134	23,220,246,466	7,365,787,202	99.1	98.1	99.9	68.5	315.2
2 積 立 金	61,397,000	456,637,438	6,548,178	0.4	1.9	0.1	13.4	6,973.5
3 繰 出 金	90,000,000	0	0	0.6	—	—	皆増	—
合 計	16,068,422,134	23,676,883,904	7,372,335,380	100.0	100.0	100.0	67.9	321.2

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	24	23	22	24	23	22	24	23
1 繰 入 金	1,017,726,452	1,147,222,134	709,702,315	76.8	100.0	17.1	88.7	161.6
2 財 産 収 入	244,606,826	—	241,190,056	18.5	—	5.8	皆増	皆減
3 土地開発基金借入金	62,954,972	—	355,099,151	4.8	—	8.6	皆増	皆減
市 債	—	—	2,844,900,000	—	—	68.5	—	皆減
合 計	1,325,288,250	1,147,222,134	4,150,891,522	100.0	100.0	100.0	115.5	27.6

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	24	23	22	24	23	22	24	23
1 後期高齢者医療保険料	1,577,490,324	1,431,692,924	1,378,295,503	78.6	77.3	78.5	110.2	103.9
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 繰 入 金	410,913,561	376,742,490	356,900,944	20.5	20.3	20.3	109.1	105.6
4 繰 越 金	19,638,006	43,333,235	19,320,594	1.0	2.3	1.1	45.3	224.3
5 諸 収 入	123,957	333,311	1,197,405	0.0	0.0	0.1	37.2	27.8
合 計	2,008,165,848	1,852,101,960	1,755,714,446	100.0	100.0	100.0	108.4	105.5

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	24	23	22	24	23	22	24	23
1 公 債 費	1,262,333,278	1,147,222,134	1,064,801,466	95.2	100.0	25.7	110.0	107.7
2 諸 支 出 金	62,954,972	—	241,190,056	4.8	—	5.8	皆増	皆減
用 地 購 入 費	—	—	2,844,900,000	—	—	68.5	—	皆減
合 計	1,325,288,250	1,147,222,134	4,150,891,522	100.0	100.0	100.0	115.5	27.6

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	24	23	22	24	23	22	24	23
1 総 務 費	33,195,513	34,716,225	32,386,310	1.7	1.9	1.9	95.6	107.2
2 納 付 金	1,949,659,626	1,795,670,069	1,678,058,595	98.2	98.0	98.0	108.6	107.0
3 諸 支 出 金	1,696,510	2,077,660	1,936,306	0.1	0.1	0.1	81.7	107.3
合 計	1,984,551,649	1,832,463,954	1,712,381,211	100.0	100.0	100.0	108.3	107.0

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	24	23	22	24	23	22	24	23
1 介護保険料	2,844,516,200	2,303,575,303	2,286,622,497	20.6	17.6	18.7	123.5	100.7
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国庫支出金	3,121,196,322	2,925,499,833	2,699,376,154	22.6	22.4	22.0	106.7	108.4
4 支払基金交付金	3,822,334,064	3,736,028,081	3,517,610,457	27.7	28.6	28.7	102.3	106.2
5 府支出金	1,955,937,001	1,783,547,176	1,683,187,845	14.2	13.7	13.7	109.7	106.0
6 財産収入	535,797	695,152	1,024,713	0.0	0.0	0.0	77.1	67.8
7 繰入金	1,971,444,437	2,243,660,843	1,963,966,423	14.3	17.2	16.0	87.9	114.2
8 繰越金	86,816,143	64,740,291	90,533,013	0.6	0.5	0.7	134.1	71.5
9 諸収入	3,859,533	2,089,279	2,818,199	0.0	0.0	0.0	184.7	74.1
合 計	13,806,639,497	13,059,835,958	12,245,139,301	100.0	100.0	100.0	105.7	106.7

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	24	23	22	24	23	22	24	23
1 財産収入	205,707,292	29,544,020	32,229,840	13.8	2.3	2.4	696.3	91.7
2 繰越金	1,259,805,020	1,272,474,502	1,305,098,404	84.2	97.7	97.6	99.0	97.5
3 諸収入	30,007,104	—	—	2.0	—	—	皆増	—
合 計	1,495,519,416	1,302,018,522	1,337,328,244	100.0	100.0	100.0	114.9	97.4

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	24	23	22	24	23	22	24	23
1 総 務 費	314,166,050	366,579,471	308,943,456	2.3	2.8	2.5	85.7	118.7
2 保 険 給 付 費	13,043,241,415	12,382,478,160	11,598,762,461	95.3	95.4	95.2	105.3	106.8
3 積 立 金	138,040,427	41,876,000	49,038,489	1.0	0.3	0.4	329.6	85.4
4 地 域 支 援 事 業 費	155,941,601	153,991,331	164,254,410	1.1	1.2	1.3	101.3	93.8
5 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
6 諸 支 出 金	39,385,106	28,094,853	59,400,194	0.3	0.2	0.5	140.2	47.3
合 計	13,690,774,599	12,973,019,815	12,180,399,010	100.0	100.0	100.0	105.5	106.5

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	24	23	22	24	23	22	24	23
1 総 務 費	150,764,516	16,114,920	16,114,920	61.9	38.2	24.8	935.6	100.0
2 繰 出 金	92,677,113	26,098,582	48,738,822	38.1	61.8	75.2	355.1	53.5
合 計	243,441,629	42,213,502	64,853,742	100.0	100.0	100.0	576.7	65.1

第11表 特別会計歳出節別年度比較表

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	1,390,500	2,106,000	△715,500	△34.0
2 給	料	83,837,631	78,457,854	5,379,777	6.9
3 職 員 手 当 等		87,586,299	75,093,160	12,493,139	16.6
4 共 濟 費		31,529,539	28,776,351	2,753,188	9.6
小 計		204,343,969	184,433,365	19,910,604	10.8
7 賃 金		2,907,614	1,368,972	1,538,642	112.4
8 報 償 費		82,546	0	82,546	皆増
9 旅 費		118,820	92,480	26,340	28.5
10 交 際 費		0	0	0	—
11 需 用 費		6,208,801	9,820,131	△3,611,330	△36.8
12 役 務 費		79,212,130	81,951,912	△2,739,782	△3.3
13 委 託 料		141,327,076	81,255,344	60,071,732	73.9
14 使用料及び賃借料		471,630	356,700	114,930	32.2
18 備 品 購 入 費		341,206	38,819	302,387	779.0
19 負担金、補助及び交付金		22,048,576,950	21,398,531,460	650,045,490	3.0
22 補償、補填及び賠償金		1,333,409,594	1,351,489,689	△18,080,095	△1.3
23 償還金、利子及び割引料		181,922,139	120,926,081	60,996,058	50.4
小 計		23,794,578,506	23,045,831,588	748,746,918	3.2
合 計		23,998,922,475	23,230,264,953	768,657,522	3.3

(2) 自転車競技事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
2	給料	61,326,499	72,293,929	△10,967,430	△15.2
3	職員手当等	48,740,176	51,814,746	△3,074,570	△5.9
4	共済費	25,485,599	24,947,610	537,989	2.2
	小計	135,552,274	149,056,285	△13,504,011	△9.1
7	賃金	361,393,887	447,716,297	△86,322,410	△19.3
8	報償費	636,265,201	920,466,368	△284,201,167	△30.9
9	旅費	4,168,840	3,175,650	993,190	31.3
10	交際費	20,690	80,000	△59,310	△74.1
11	需用費	136,943,170	182,518,998	△45,575,828	△25.0
12	役務費	151,936,432	209,204,618	△57,268,186	△27.4
13	委託料	1,808,565,480	1,708,602,371	99,963,109	5.9
14	使用料及び賃借料	778,882,351	912,400,108	△133,517,757	△14.6
15	工事請負費	57,471,750	0	57,471,750	皆増
16	原材料費	122,430	0	122,430	皆増
18	備品購入費	396,580	355,609	40,971	11.5
19	負担金、補助及び交付金	697,501,622	1,483,716,734	△786,215,112	△53.0
22	補償、補填及び賠償金	63,650	152,660	△89,010	△58.3
23	償還金、利子及び割引料	11,142,930,777	17,201,291,668	△6,058,360,891	△35.2
25	積立金	61,397,000	456,637,438	△395,240,438	△86.6
27	公課費	4,810,000	1,509,100	3,300,900	218.7
28	繰出金	90,000,000	0	90,000,000	皆増
	小計	15,932,869,860	23,527,827,619	△7,594,957,759	△32.3
	合計	16,068,422,134	23,676,883,904	△7,608,461,770	△32.1

(3) 土地取得事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
23	償還金、利子及び割引料	1,325,288,250	1,147,222,134	178,066,116	15.5
合	計	1,325,288,250	1,147,222,134	178,066,116	15.5

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
9	旅 費	12,980	10,560	2,420	22.9
11	需 用 費	911,314	785,456	125,858	16.0
12	役 務 費	10,336,443	9,992,081	344,362	3.4
13	委 託 料	10,934,976	12,928,328	△1,993,352	△15.4
14	使用料及び賃借料	10,999,800	10,999,800	0	—
19	負担金、補助及び交付金	1,949,659,626	1,795,670,069	153,989,557	8.6
23	償還金、利子及び割引料	1,696,510	2,077,660	△381,150	△18.3
合	計	1,984,551,649	1,832,463,954	152,087,695	8.3

(5) 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	27,170,800	28,207,400	△1,036,600	△3.7
2 給	料	47,437,692	58,960,275	△11,522,583	△19.5
3 職 員 手 当 等		91,120,496	96,912,351	△5,791,855	△6.0
4 共 済 費		29,227,810	31,116,937	△1,889,127	△6.1
小 計		194,956,798	215,196,963	△20,240,165	△9.4
7 賃 金		99,635	1,124,844	△1,025,209	△91.1
8 報 償 費		2,377,765	1,874,487	503,278	26.8
9 旅 費		88,510	122,700	△34,190	△27.9
11 需 用 費		4,596,070	4,320,605	275,465	6.4
12 役 務 費		78,496,064	77,545,786	950,278	1.2
13 委 託 料		172,334,951	197,440,407	△25,105,456	△12.7
14 使用料及び賃借料		9,606,852	11,664,371	△2,057,519	△17.6
18 備 品 購 入 費		455,435	2,138,595	△1,683,160	△78.7
19 負担金、補助及び交付金		13,032,185,967	12,372,870,101	659,315,866	5.3
20 扶 助 費		18,151,019	18,750,103	△599,084	△3.2
23 償還金、利子及び割引料		39,385,106	28,094,853	11,290,253	40.2
25 積 立 金		138,040,427	41,876,000	96,164,427	229.6
小 計		13,495,817,801	12,757,822,852	737,994,949	5.8
合 計		13,690,774,599	12,973,019,815	717,754,784	5.5

(6) 財産区特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
19 負担金、補助及び交付金		150,764,516	16,114,920	134,649,596	835.6
28 繰 出 金		92,677,113	26,098,582	66,578,531	255.1
合 計		243,441,629	42,213,502	201,228,127	476.7